

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>

BOJ Shimonoseki 

山口県金融・経済レポート

2016 年の山口県経済と 2017 年の展望

NO. 39

2017年1月

日本銀行下関支店

本ペーパーは、田中雅樹が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行下関支店総務課

(Tel : 083-233-3113、E-mail : shimonoseki@boj.or.jp)までお寄せ下さい。



1. 概要^{1,2}

2016年の山口県経済を振り返ると、年明け後の急速な円高・株安に加え、4月には熊本地震の発生もあって消費者マインドが慎重化し、前年から緩やかな回復を続けていた県内景気の勢いは、一時的に鈍化した。その後、熊本地震の影響が薄らぐにつれ、景気は再び緩やかな回復基調となったが、海外経済の減速や円高・株安が重石となり、力強さには欠ける展開が続いた。もっとも、年後半は、海外経済の減速が緩和し、国際商品市況も回復したことで、石油化学関連等の製造業の一部で業績の改善がみられるようになり、トランプ氏の米国大統領選勝利後に円安・株高が急速に進んだこともあって、年末にかけて企業の業況感は改善した。

この間、山口県企業短期経済観測調査（以下、山口県短観）の業況判断D I³は、2016/3月調査から9月調査まで3四半期連続で低下したが、プラス圏内で推移しており、業況感は底堅さを維持した⁴。そして、12月調査では、1年ぶりに改善した（図表1(1)）。

山口県の景気の状態を主要項目別にみると、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じたほか、輸出・輸入は、前年比減少した。鉱工業生産は、大規模定期修理の影響等から生産水準が低下する局面はあったものの、基調としては堅調に推移した。設備投資は、企業収益が高水準で推移する中で、緩やかに増加した。この間、雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まっており、雇用者所得は緩やかに増加した。こうしたことを背景に、個人消費は、底堅く推移したほか、住宅投資は、緩和的な金融環境に加え、各種政策効果もあって、持ち直しの動きが続いた。

この間、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅なマイナスとなった。

金融面では、預金、貸出ともに前年を上回った。

¹ 本稿は、2017年1月11日時点で利用可能な情報を基に作成している。

² 山口県経済の基本情報については、BOX 1を参照。

³ 業況判断D Iは、業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたものであり、業況判断D Iがプラス圏内にあることは、業況が「良い」と答えた企業の方が「悪い」と答えた企業よりも多いことを表す。

⁴ 当県の業況判断D Iを過去に遡ってみると、プラス圏内で推移した時期は、バブル景気の時期を除くと、殆どみられない。

2017年の実体経済については、海外経済の動向等、不確実性が高い状況にあるが、日本経済が、海外経済の回復やきわめて緩和的な金融環境、政府の大型経済対策を背景に緩やかに拡大していく中、山口県の景気も、この動きに沿って緩やかな回復基調が続くと予想される。

主要項目別には、公共投資の減少、住宅投資の持ち直し一服というマイナス要因が想定されるものの、足もとの為替水準や国際商品市況を前提とすれば輸出の増加が見込まれるほか、設備投資も引き続き高水準となり、鉱工業生産も増加するとみられる。また、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを維持するものとみられ、デスティネーションキャンペーンや国際定期便・クルーズ船による観光客の増加が追い風となることを期待する声も聞かれている。

こうした展望に対する最大のリスク要因としては、海外の政治経済情勢とその影響が挙げられる。それらの動きによって、世界経済の伸び悩みや大幅な円高・株安に向かう展開となれば、企業の設備投資や個人消費を下押しする可能性がある。

2. 2016年の主要項目別動向

2-1. 実体経済面

(公共投資)

公共投資は、在日米軍再編に伴う岩国基地関連工事等の継続により、2016年入り後も高水準で推移したものとみられる。もともと、同年度の県内公共投資関連予算が前年を下回る中、先行指標である公共工事請負額は、減少傾向に転じた(図表2)。

(輸出入⁵)

輸出(円ベース)は、化学製品を中心に原油安に伴う市況安がみられたことに加え、年初からの円高によって減少した(図表3(3)①)。品目別では、英国向けの鉄道車両や中国向けの映像機器が前年を上回ったほか、年後半には、韓国向けの半導体等製造装置の輸出が持ち直した。一方で、北米向けの乗用車や、市況安がみられた中国や韓国向けの化学製品は、減少した。

⁵ 山口県の貿易の特徴については、BOX2を参照。

もっとも、為替や市況の影響を除いた実質ベース⁶では、県外メーカーによる映像機器や半導体等製造装置の輸出が増加した一方、大規模な定期修理が行われた化学製品の輸出が減少したことから、概ね前年並みで推移したものとみられる。

輸入（円ベース）も、輸出と同様、県内の化学コンビナートで利用される鉱物性燃料において、原油安に伴う輸入価格の低下がみられたことに加え、年初からの円高によって減少した（図表3(3)②）。

（鉱工業生産⁷）

鉱工業生産は、大規模定期修理等の影響から前年を下回ったものの、基調としては堅調に推移した（図表4(1)(3)）。

素材業種のうち化学では、9～11月に周南地域の化学コンビナートにおいて大規模な定期修理が行われたほか、アンモニア等においても隔年の定期修理が行われたことから、前年と比べて生産量が減少した。もっとも、これらの定期修理の影響を除いてみると、インド向けのビニル樹脂や欧州向けの高機能製品が好調であったことから、高操業となった（図表4(2)）。また、鉄鋼では、世界的な供給過剰の影響等から一部で弱い動きがみられたものの、輸送機械向けのステンレス鋼材を中心に持ち直しに転じた。このほか、非鉄金属では、輸送機械向けのアルミニウムや半導体向けのシリコン素材で高稼働となった。

加工業種のうち輸送機械では、4～6月に、一部メーカーで製品の入れ替えに伴う稼働率低下がみられたものの、そうした要因を除けば、欧州を中心とした堅調な外需に支えられ高操業で推移した（図表4(2)）。はん用・生産用機械では、北米や韓国、台湾の機械需要が堅調に推移したことから、高操業となった。

（設備投資）

設備投資は、企業収益が高水準で推移する中で、緩やかに増加した。山口県短観（2016/12月調査）の設備投資計画をみると、2016年度は前年比+9.5%の増加計画となっている（図表5(1)）。製造業では、設備の維持・更新投資に加え、当県への生産移管に伴う工場新設や高機

⁶ 実質輸出に関する詳細は、BOX3を参照。

⁷ 山口県の製造業の特徴については、BOX4のほか、「山口県の素材型産業を巡る『連携』の動き」（日本銀行下関支店、2016/4月）を参照。

能製品の製造設備の新設・能増投資がみられている(前年比+5.8%)。一方、非製造業では、金額は前年比+20.5%となっているが、企業数では、前年実績から減額する先が増額先を大きく上回っており、幅広い先が増加を計画している製造業とは異なる内容となっている。

(雇用・所得環境)

2016/11月の有効求人倍率(季節調整値・1.44倍)は、1992年前半以来の高水準となったほか、山口県短観における雇用人員判断D Iも大幅な不足超となっており、県内の労働需給は引き締まった状況にある(図表6(1)(2))。こうした中、雇用者数は、前年比+1.4%増加⁸しており、雇用者所得も全体として緩やかに増加した。

この間、一人当たり名目賃金についてみると、所定外給与は残業の抑制等から減少しているものの、所定内給与は、ベースアップの実施や最低賃金の引き上げを反映して前年比増加基調で推移し、夏季賞与も前年を上回った⁹。また、冬季賞与も前年を上回ったものとみられる¹⁰。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移した。2016年入り後は、急速な株安による逆資産効果から、百貨店の高額商品を中心に売上が鈍化し、4月の熊本地震の発生直後は、自粛ムードの高まりから、消費者マインドが一時的に慎重化する動きがみられた。

熊本地震の影響が薄らぐとともに、消費者マインドも多少改善したが、株安局面が続く過程で節約志向も窺われ、その影響を受けた小売業者も少なくないものとみられる。一方、雇用・所得環境は着実に改善しており、選別消費、すなわち利便性やコストパフォーマンスの高い商品、自分なりの価値を認める商品に対する購買姿勢は維持された。

2016年中の動きを、主な販売側統計を集約した計数でみると、積極的な出店を行っているコンビニエンスストアやドラッグストアの伸びに支えられ、天候要因等による振れを伴いつつも、底堅く推移したこ

⁸ 2016/1～10月の平均。

⁹ 夏季賞与の動向については、BOX 5を参照。

¹⁰ 「2016年 年末一時金要求・妥結状況について(第1回集計)」(山口県)

とが確認できる¹¹（図表 7 (1)）。また、耐久消費財関係では、軽乗用車に比べて単価が高い登録車¹²、白物家電、リオデジャネイロ五輪前には大型テレビの売れ行きが好調となった。

（住宅投資）

住宅投資は、緩和的な金融環境に支えられたことに加え、消費税率引き上げを睨んだ動きや政府の補助金による押し上げ効果もあって、持ち直しの動きが続いた（図表 8 (1) (3)）。形態別にみると、分譲住宅は、消費税率引き上げ（当初予定の 2017/4 月）を念頭に置いたマンション建設の反動や、条件の良い土地の減少を受けて、前年を下回った。一方、持家は、①住宅ローン金利の低下、②消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要、③ネットゼロエネルギーハウス補助金といった要因に支えられて、持ち直した。また、貸家は、資産運用や相続税対策を目的としたニーズが高まる中、不動産業者や金融機関による積極的な営業にも支えられ増加した（図表 8 (2)）。この間、給与住宅は、岩国地区における在日米軍向け住宅の建設によって増加した。

（消費者物価）

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅なマイナスとなった（図表 9 (1)）。品目別にみると、食料工業製品が前年を上回って推移したものの、原油安の影響を受け、光熱・水道に含まれる電気代やガス代、交通・通信に含まれるガソリン代といったエネルギー価格が消費者物価の押し下げに寄与した（図表 9 (2)）。

2-2. 金融面

（企業倒産）

企業倒産は、落ち着いて推移した（図表 10 (1)）。県内の企業倒産は、件数・負債総額ともに近年の最低水準であった前年からは微増となったものの、低水準を維持した。こうした背景としては、景気が回復基調を続ける中、企業収益や資金繰りが改善したことに加え、金融

¹¹ 熊本地震のあった 2016/4 月の季節調整済前期比は、比較的大きなプラスとなっている。これは、比較対象となる過去の 4 月の売上高が、2014 年は消費税率引き上げ、2015 年は軽自動車優遇税制の終了によって低水準だったことから、季節調整において 2016/4 月の売上高が実勢よりも高く評価されたためである。

¹² 軽乗用車は、2016/4 月に発覚した一部メーカーの燃費不正問題により、販売が落ち込んだ。

機関が中小企業等に対する金融円滑化のために柔軟な対応を続けていることが挙げられる（図表 10（2））。

（預金・貸出）

預金・貸出は、ともに前年を上回った（図表 11（1））。

預金は、個人預金が、雇用者数の増加や賃金の改善、高齢化の進展に伴う年金受給対象者の増加により資金が流入する中、将来に備えた貯蓄性向の高まりや、年初からの円高・株安を眺めたリスク性資産の購入慎重化等による資金滞留もあって増加した。また、法人預金も、企業収益の改善による資金流入や先行きのリスク等を展望した手元資金の積み増し等から増加した。

貸出は、個人の住宅購入や貸家建設にかかる資金需要に対し、金融機関が前向きに融資したことを主因に増加した。一方、事業性貸出に関しては、各金融機関とも増加に努めているものの、企業の手元資金が増加したこと、中小企業では設備投資に対して慎重なスタンスがみられたこと等から、伸び悩みを指摘する声が多い。

（貸出約定平均金利¹³）

貸出金利は、低下傾向を続けた（図表 11（2））。これは、低金利政策が継続する中、過去に実行した現在より金利の高い貸出の償還が進んだことのほか、各金融機関が貸出増加に積極的に取り組んでいることも一因となっている。

3. 2017 年の展望

3-1. 実体経済面

2017 年は、日本経済が、海外経済の回復やきわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策を背景に緩やかに拡大する中、山口県の景気も、この動きに沿って緩やかな回復基調が続くことが見込まれる。

主要項目別にみると、公共投資について、このところ高水準で推移してきた岩国基地関連工事に関する国の 2017 年度予算案は、年度中の

¹³ 各貸出の金利を残高で加重平均したストックベース。変動金利貸出の金利が更改時に下がったり、過去に実行した高い金利の貸出の返済があると低下する。

請負額と関係が深い契約ベースでは、減少する計画となっている¹⁴。

輸出は、海外経済の回復を背景に数量的には安定して推移するとみられるため、足もとの為替水準や国際商品市況を前提とすれば、円ベースでも増加に転じることが予想される。

鉱工業生産は、大規模な定期修理の影響の剥落により、増加することが予想される。業種別では、化学は好調な海外向け、非鉄金属は輸送機械や半導体向け、窯業・土石や鉄鋼では、東京オリンピック関連工事向け、はん用・生産用機械では、機械需要の堅調さが続く北米や韓国、台湾向けを中心に、それぞれ高操業となることが見込まれる。輸送機械では、県外からの生産移管によって稼働率を一層高めることが予想される。

設備投資は、製造業で、国際競争力の確保や安全・環境対策、省力化の推進等を目的とした工場新設や老朽化設備の更新のニーズがあることとみられることから、引き続き高水準となることが見込まれる。

雇用・所得環境について、労働需給面では、高齢者や女性の労働参加が進むことが期待されるものの、労働人口の減少から、引き締まった状態が継続するとみられる。こうした中、賃金に関しては、高水準の企業業績を背景に改善傾向が続くことが期待される。

個人消費は、消費者の節約志向・選別消費の傾向は続くとみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを維持することが見込まれる。こうした中、過去の家電エコポイント事業¹⁵の下で購入された家電製品の買い替え需要やデスティネーションキャンペーンや国際定期便・クルーズ船による観光客の増加が追い風となることを期待する声も聞かれている。

住宅投資は、引き続き緩和的な金融環境が下支えするが、持家の需要一巡や貸家の供給過剰感を指摘する声が聞かれ始めており、持ち直しの動きが一服する可能性がある。

¹⁴ 県内の公共投資については、現時点で、予算の全体像が不明であるため、見通しの不確実性が高い。岩国基地関連予算についても、今後の予算編成および執行状況に左右される面が大きい。

¹⁵ 2009/5月に開始となった、省エネルギー性能の高いエアコンや冷蔵庫、テレビを対象に、エコ商品等と交換できるエコポイントを付与する制度。最終的には、2011/3月末購入分までが同制度の対象となった。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響の一巡とともにプラス圏内に浮上し、為替水準やマクロ的な需給バランスの改善度合いに応じて水準を切り上げていくと予想される。

（リスク要因）

上記の展望に対するリスク要因としては、①中国をはじめとする新興国・資源国の動向、②米国経済の動向やその下での金融政策運営が国際金融市場に及ぼす影響、③英国のEU離脱問題の帰趨やその影響、④金融セクターを含む欧州債務問題の展開、⑤地政学的リスクが挙げられる。これらの動向次第では、世界経済の伸び悩みや、円高・株安の進行可能性があり、この場合、企業の設備投資スタンスの慎重化や、個人の所得減少や増加期待の後退、あるいは逆資産効果を招き、個人消費を下振れさせるリスクがある。

3-2. 金融面

企業倒産は、堅調な企業収益やきわめて緩和的な金融環境が継続すると見込まれることから、落ち着いた動きが継続するとみられる。

預金は、2016年と同様の理由から、基本的には増加することが見込まれる。ただし、円安・株高を背景に外貨預金や株式、投資信託等に資金がシフトする可能性や、低金利の長期化で運用対象が減少する中、金融機関が資産負債管理の観点から預金の獲得を戦略的に抑える可能性もある¹⁶。

一方、貸出は、2016年の押し上げ要因となった住宅ローンや貸家向けについては、資金需要の一服等から増勢鈍化が予想される。事業性貸出については、引き続き、各金融機関とも積極的に取り組むことが予想され、目利き力や提案力の発揮による新規貸出の掘り起しが期待されるものの、既往貸出金の約定返済が進む中、手元資金に比較的余裕がある企業が少なくないため¹⁷、全体として大きくは

¹⁶ 金融機関は、受け入れた預金をリスクとリターンを考慮しながら貸出や有価証券等で運用している。仮にリスクに見合ったリターンを得られる運用対象がなければ、預金の取り入れを抑制することが合理的となる。このように資産と負債の両面をコントロールすることは、ALM（Asset Liability Management）と呼ばれている。

¹⁷ 山口県短観の資金繰り判断DIは、このところプラス圏（「楽である」超）で推移している（前掲図表10（2））。

伸ばしにくい環境にある。なお、地方公共団体向けについては、地方債と同列に位置づけている金融機関も多く、その時々の金利等によって残高が変動する傾向があるため、方向感を予想することは難しい。

貸出金利は、今後の金融政策や市場金利の動向、金融機関の融資戦略、貸出内容の変化等にも左右されるものの、近年の低下要因として作用してきた既往貸出金の返済・更改による影響については、低金利の長期化に伴い、縮小することが見込まれる¹⁸。

以 上

¹⁸ 直近の山口県短観をみると、借入金利水準判断D Iは、「先行き」もマイナス（「低下」超）となっているが、マイナス幅は「最近」に比べ縮小しており、借入金利の下げ止まりを見込む企業が増えている。

(BOX 1) 山口県経済の基本情報

山口県の経済規模（県内総生産、就業者数）は、全国の1%強のウエイトである（BOX図表1(1)）。当県には、宇部・山陽小野田、周南、岩国の3大コンビナートに代表されるような装置産業が多く立地することもあり、就業者一人当たりでみた県内総生産は、全国平均を上回っている。産業別の就業者数をみると、下関や萩・長門地区を中心に漁業が盛んであることや前述の3大コンビナートが立地することを反映して、当県は、第一次産業と第二次産業の就業者の割合が全国と比較して高い（BOX図表1(2)）。

山口県内総生産の年度推移をみると、統計が利用可能な2013年度まで、概ね全国のGDPと同様の動きとなっている（BOX図表1(3)）。ただし、2011・12年度にかけては、GDPの伸びが鈍化しているのに対して、県内総生産は、はっきりとした増加傾向を示した。これは、東日本大震災や欧州債務危機問題の再燃等に対して、山口県経済が日本経済全体ほどには下押しされなかったことを表しているとみられる。なお、県内総生産（実質、2013年度）を需要項目別にみると、概ね全国と同様の構成比率¹⁹になっており、全体の約6割を個人消費が占めている（BOX図表1(4)）。

¹⁹ 全国対比では、「純移輸出+その他」のウエイトが高いものの、①県内総生産上は、国内他都道府県とのやり取り（移出入）も含まれること、②「純移輸出+その他」の中には、「在庫」や「統計上の不突合」も含まれていることから、ここでは純移輸出についての単純比較はできない。

(BOX 2) 山口県の輸出入の特徴

山口県は、本州最西端に位置し、我が国と東アジア諸国の結節点にあることから、輸出総額に占める韓国向けや中国向け輸出の割合が高い（BOX図表 2 (1)）。特に韓国については、全国比 3 倍以上のウエイトとなっている。一方、欧米諸国やその他アジア地域向け輸出の割合は低くなっている。また、品目別にみると、県内の鉱工業生産の特徴を反映して、輸送機械や化学のウエイトが高い。特に、化学は、全国の 2.5 倍程度のウエイトとなっている。

輸入について、品目別にみると、鉱物性燃料が輸入額全体の 6 割程度を占めている（BOX図表 2 (2)）。化学コンビナートで利用する原料（ナフサ）や製油所で利用される原油、工場の自家発電用の燃料（石炭）の輸入が多いためである。輸入に占める鉱物性燃料の割合が大きいため、輸入相手国・地域別では、中東やオセアニアといった資源国の割合が大きい。また、輸出と同様、地理的な近さから、韓国からの輸入割合が比較的高い。

(BOX 3) 実質輸出の動向

山口県からの輸出額は、前年を下回って推移している（前掲図表 3 (1)）。本文で述べた通り、この要因として、①円高によって円換算の輸出金額が目減りしたこと、②化学製品を中心に資源価格安による販売価格の下落がみられたこと、の 2 点が挙げられる。

①の要因について確認するため、輸出額（山口県、名目）の前年比の推移と米ドル/円レートの前年比の推移を比較すると、両者は似た動きを示している（BOX 図表 3 (1)）。円建ての輸出も相応にあることから、ある程度割り引いてみる必要はあるものの、2016 年の輸出額が前年を下回っている一因として、円高を指摘できる。

もっとも、景気動向を分析する観点からは、以上のような為替要因に加え、世界的な資源価格安による販売価格の下落要因（市況要因）を取り除いてみることも重要である。そこで、為替要因と市況要因を取り除いた実質輸出²⁰を試算すると、山口県の実質輸出は、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きを続けている（BOX 図表 3 (2)）。実質輸出と名目輸出の動きを比較すると、2016 年入り後、両者の動きに乖離が生じ、実質輸出に比べて、名目輸出が平均で▲10 ポイント程度下押しされている（BOX 図表 3 (3)）。

²⁰ 実質輸出の作成方法は、「『実質輸出入の動向』の解説」（日本銀行調査統計局、2016/4 月）を参照。

(BOX 4) 山口県の製造業の特徴

山口県は、瀬戸内海沿岸に宇部・山陽小野田、周南、岩国の3大コンビナートが立地していることから、製造業に占める素材業種²¹（特に化学）の比率が高い。

このことを生産活動に関する主要統計である鉱工業生産指数の品目構成によって確認する（BOX図表4）。鉱工業生産指数は、主要な鉱工業製品の生産量の動きをその品目の「重要度」でウェイトを付けて合成することで作成されるもので、合成する際の「重要度」は、付加価値（＝生産額－原材料費等）を基準に設定されている。山口県の鉱工業生産指数で用いられているウェイトと全国のそれとを比較すると、山口県は素材系の工業製品のウェイトが高く、その中でも特に化学のウェイトが高いことが確認できる。このほか、加工業種では、輸送機械が全国平均並のウェイトを占める一方で、はん用・生産用・業務用機械等が全国よりもウェイトが低くなっている。

²¹ ここでは、化学、鉄鋼、窯業土石、石油製品を素材業種と称している。

(BOX 5) 山口県内の夏季賞与

山口県の夏季賞与に関する主な統計としては、①毎月勤労統計調査（以下、毎勤統計）の「特別給与」、②同調査の「平成 28 年 夏季賞与の集計結果概況」、③山口県内の民間事業所の労働組合に対して行われる夏季賞与に関するアンケート調査²²がある。

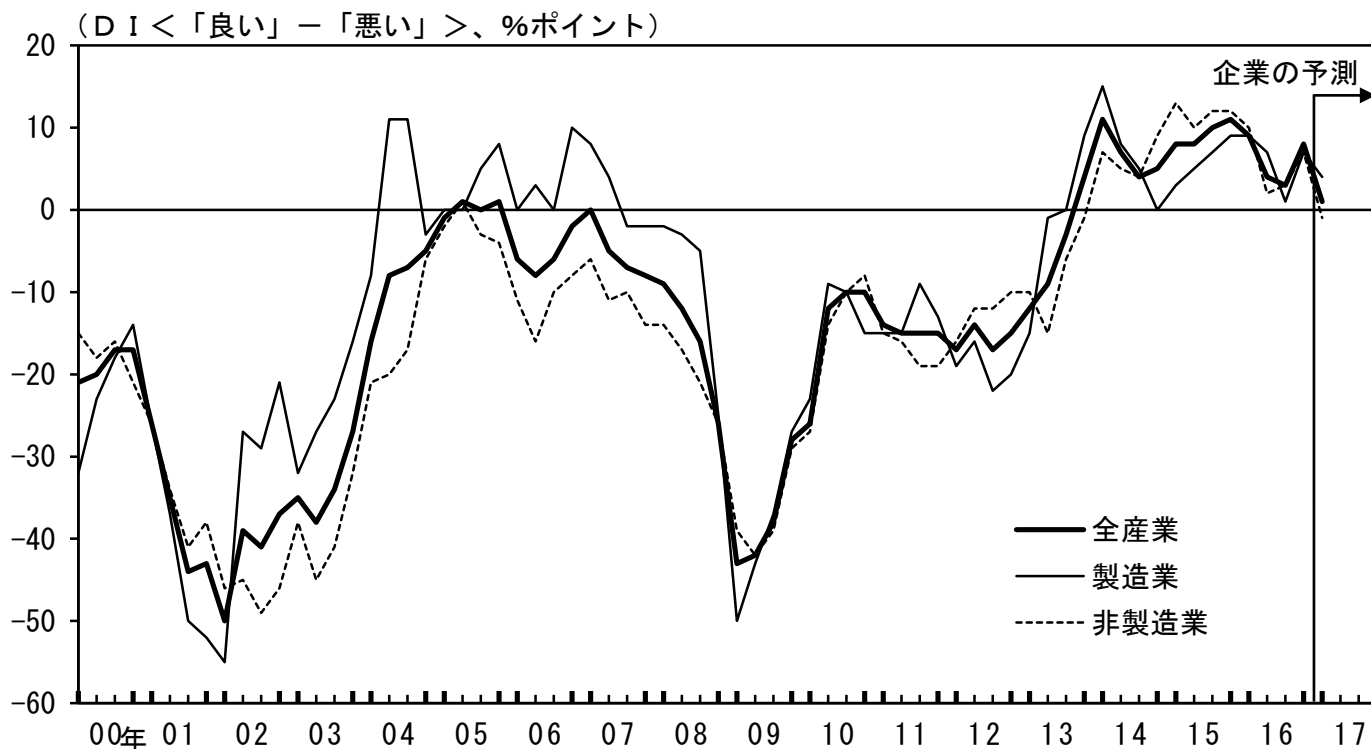
一般的に、これらの前年比増減は、同方向となると考えられるが、2016 年については、①では、夏季賞与の支払いが集中する 6 月の前年比がマイナスとなったのに対し、②は+1.2%の増加、③も+2.3%の増加となった（前掲図表 6 (3)、BOX 図表 5 (1)）。

このように、毎勤統計の「特別給与」が他と異なる動きとなった原因として、そこに含まれる賞与以外の一時的な支給が大きく減少したことが考えられる。具体的には、「①支給事由の発生が不定期なもの、②3 か月を超える期間で算定される手当等（例：6 か月分の通勤手当）、③ベースアップの差額追給分」等が該当する。このうち、どれが 6 月の特別給与の減少に寄与したかは特定できないものの、いずれにしても一過性のものであり、所得の基調には影響しない要因であると判断できる（BOX 図表 5 (2)）。

²² 「2016 年 夏季一時金要求・妥結状況について（最終集計）」（山口県）

山口県内の景気動向

(1) 業況判断DI (山口県短観)



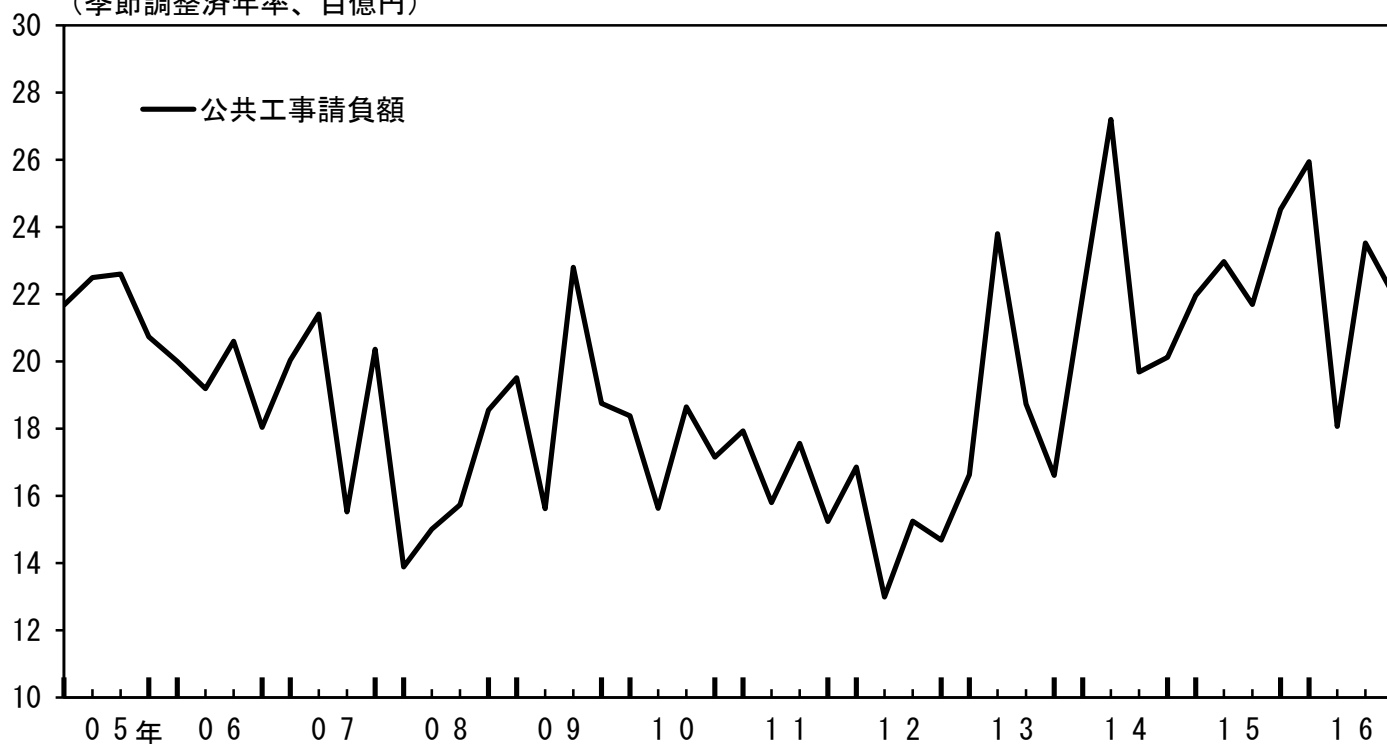
(2) 日本銀行下関支店の景気判断

2015年												2016年											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨
回復しているが、全体としては緩やかに			緩やかに回復している。								天候要因等により個人消費に幾分弱さがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。		緩やかに回復している。		個人消費の弱まりから回復の動きが足踏みしている。		基調としては緩やかに回復している。						

公共投資

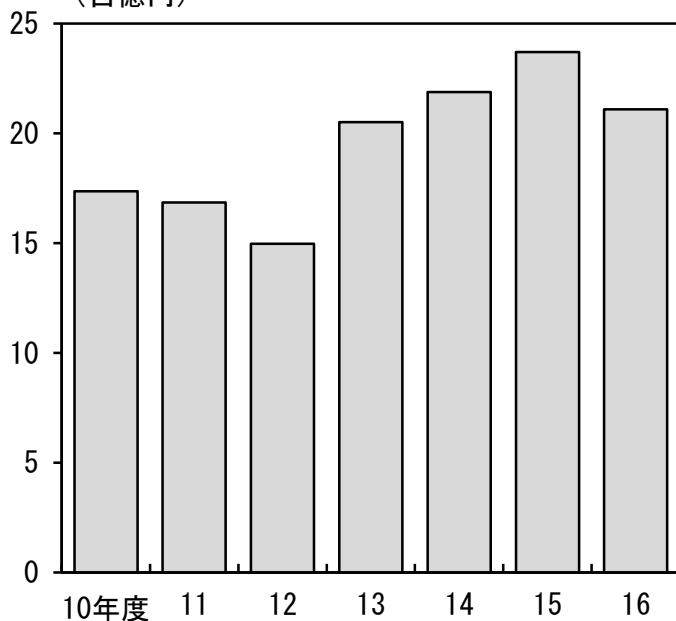
(1) 公共工事請負額 (四半期)

(季節調整済年率、百億円)



(2) 公共工事請負額 (年度)

(百億円)



(3) 山口県内向けの公共工事 関連予算の動向 (2016年度)

主体	前年度比	要因
国	↓	岩国基地関連予算の減少
県	↑	補正予算における 小規模案件の積み上がり
市・町	↓	財政健全化に向けた 予算削減
合計	↓	国主体の案件の減少

○ 上表中の矢印の配色は、次の基準による。

白 : ±5%以内の増減

グレー : +5%より大きい増加

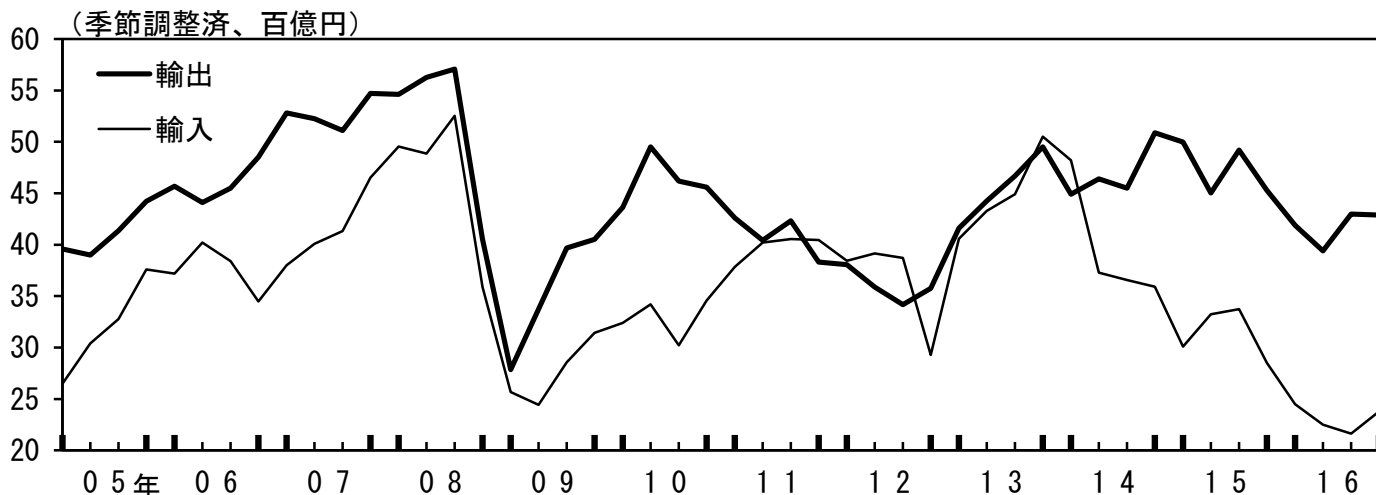
または ▲5%より大きい減少

- (注) 1. 公共工事請負金額の季節調整は、日本銀行下関支店による。
 2. (1) の16/10~12月期の値は、16/10~11月の値を基に算出。
 3. (2) の16年度の値は、16/4~11月の値の年率換算値。
 4. (3) の「国」は、当店の実施したヒアリング情報等から算出した試算値を基に判断している。
 また、「県」および「市・町」は、「公共事業等の施行状況調」(総務省)の「予算計上等額」を基に、前年度からの繰り越し案件等を加味して判断している。

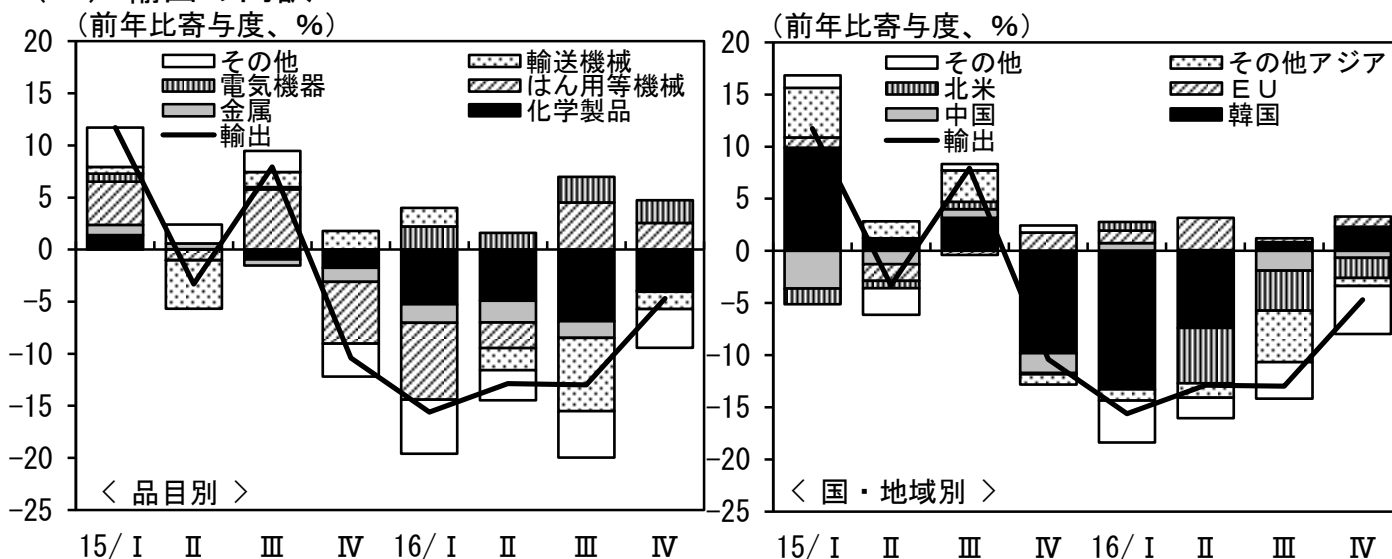
(出所) 総務省、山口県、西日本建設業保証

輸出入

(1) 輸出入 (四半期)

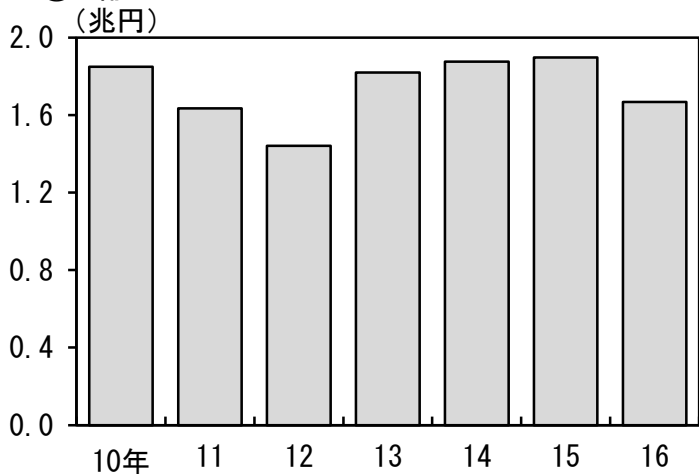


(2) 輸出の内訳

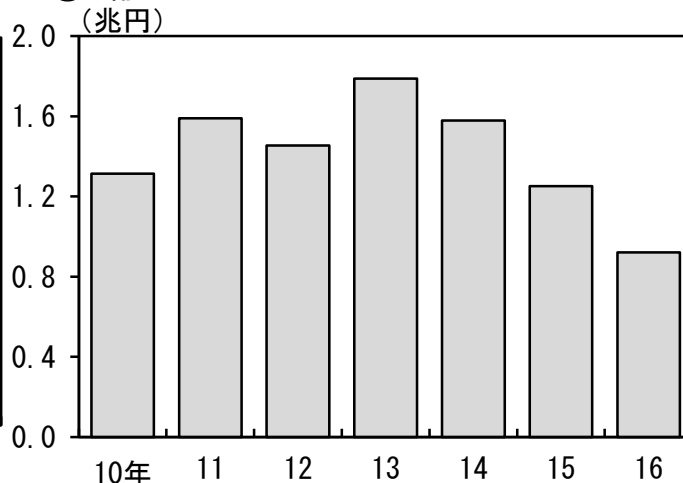


(3) 輸出入 (暦年)

① 輸出



② 輸入

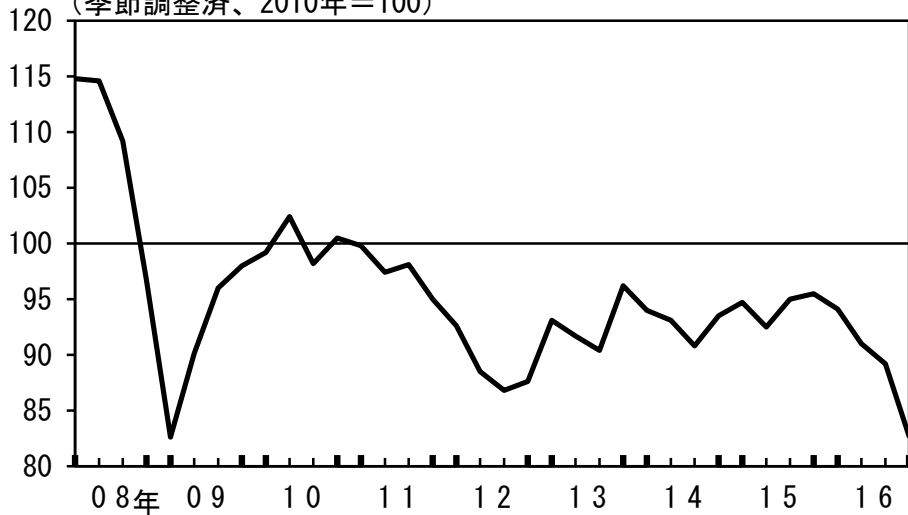


- (注) 1. 輸出額、輸入額の季節調整は、日本銀行下関支店による。
 2. (1) の16/10~12月期の値は、16/10~11月の値の四半期換算値。
 3. (2) の16/10~12月期の値は、16/10~11月の合計値の前年同期比。
 4. (3) の16年の値は、16/1~11月の値の年率換算値。

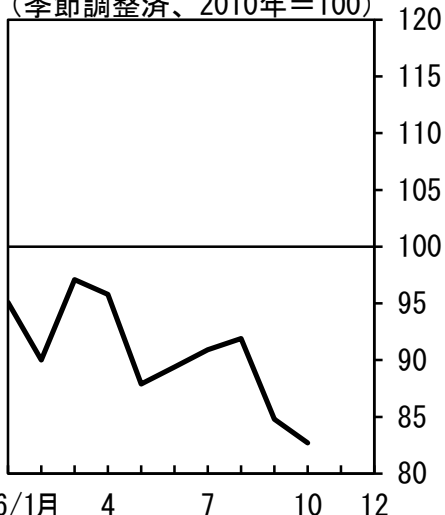
鋳工業生産

(1) 山口県鋳工業生産指数 (四半期、月次)

(季節調整済、2010年=100)

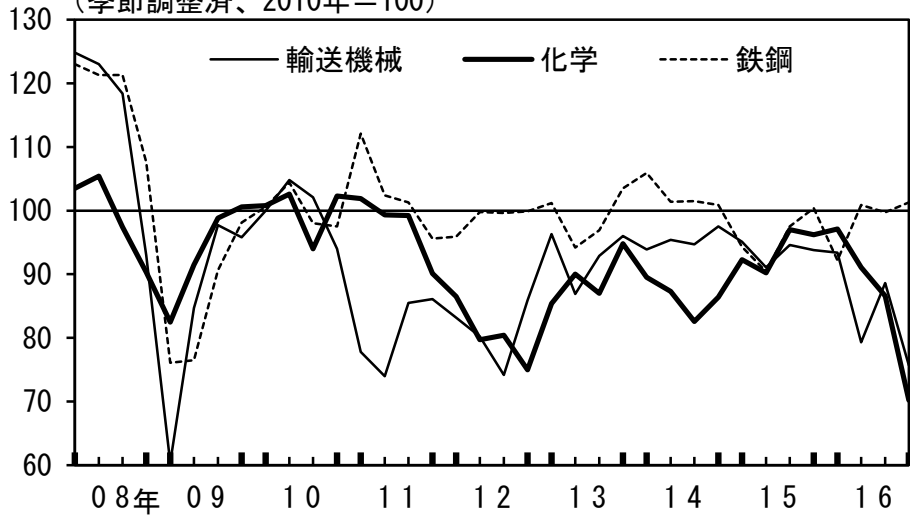


(季節調整済、2010年=100)

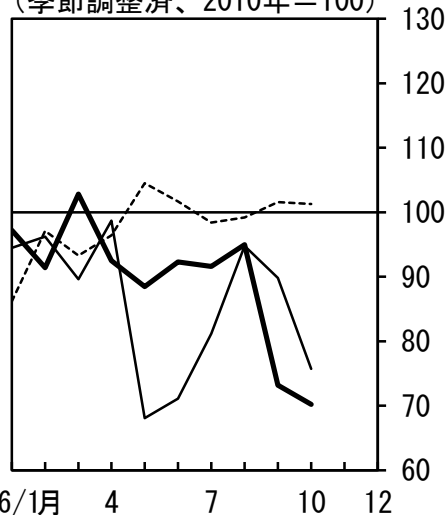


(2) 山口県鋳工業生産指数 (業種別) (四半期、月次)

(季節調整済、2010年=100)

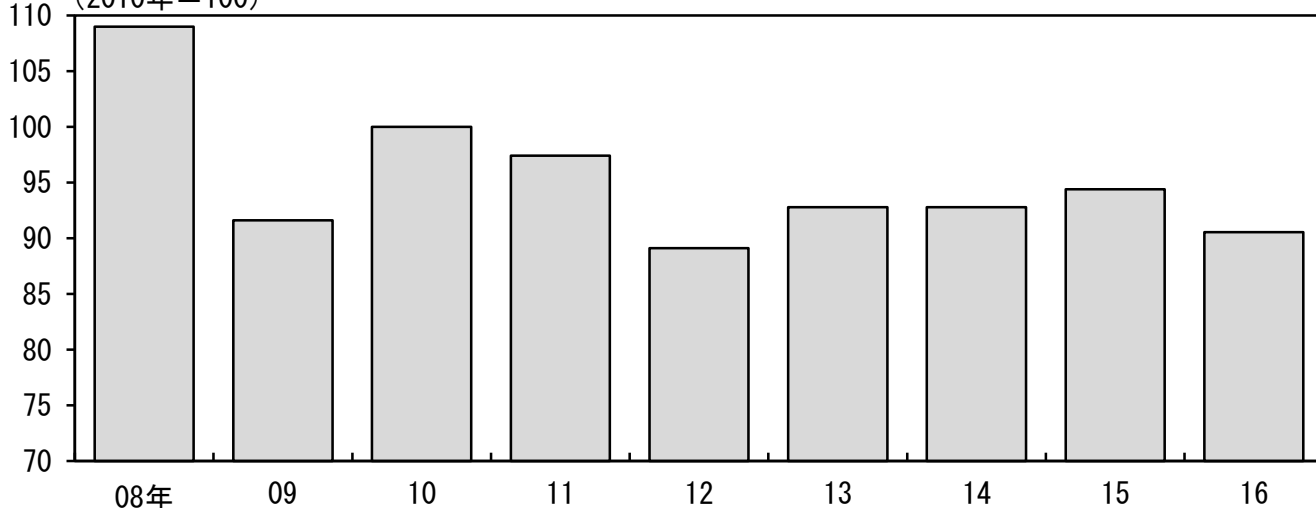


(季節調整済、2010年=100)



(3) 山口県鋳工業生産指数 (暦年)

(2010年=100)



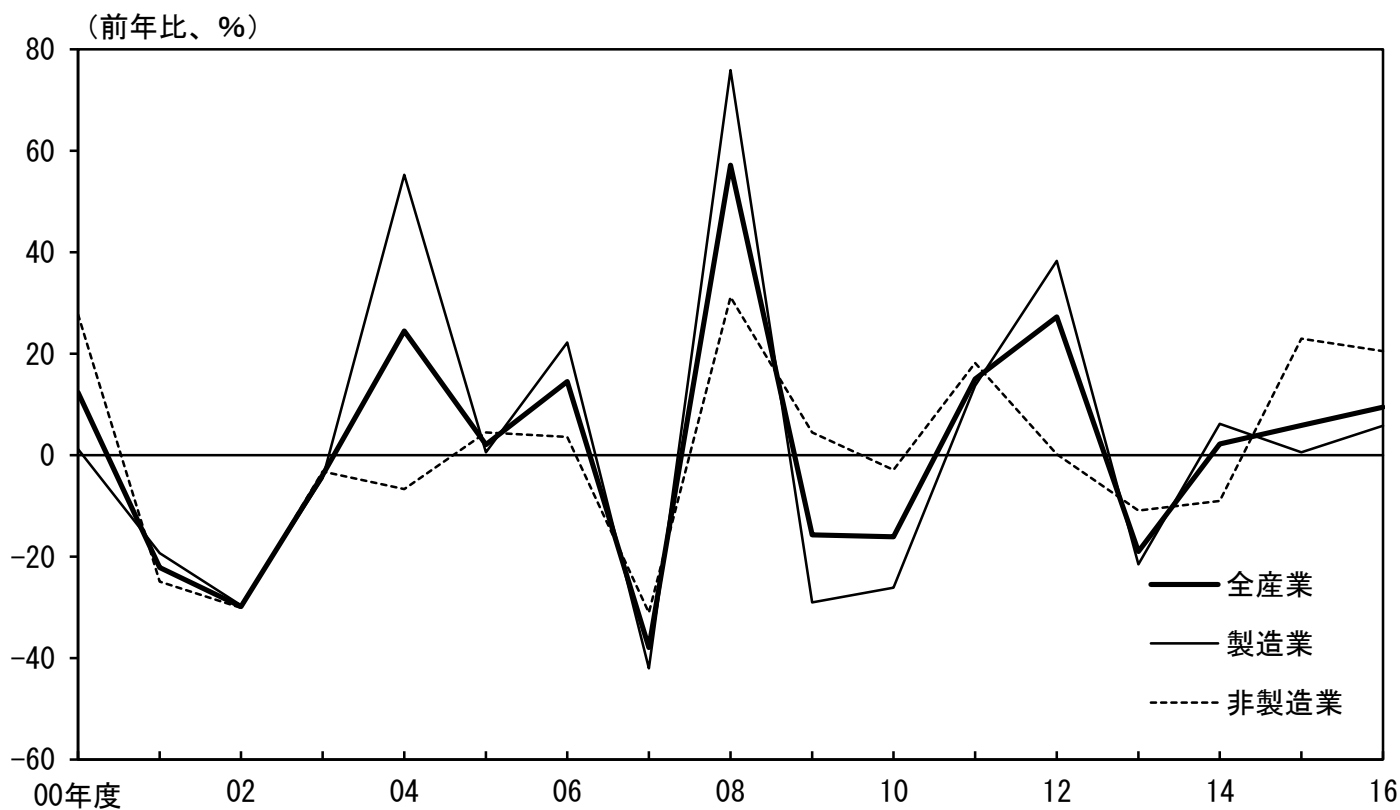
(注) 1. (1)、(2) の16/10~12月期の値は、16/10月の値。

2. (3) の16年の値は、16/1~10月の平均値。

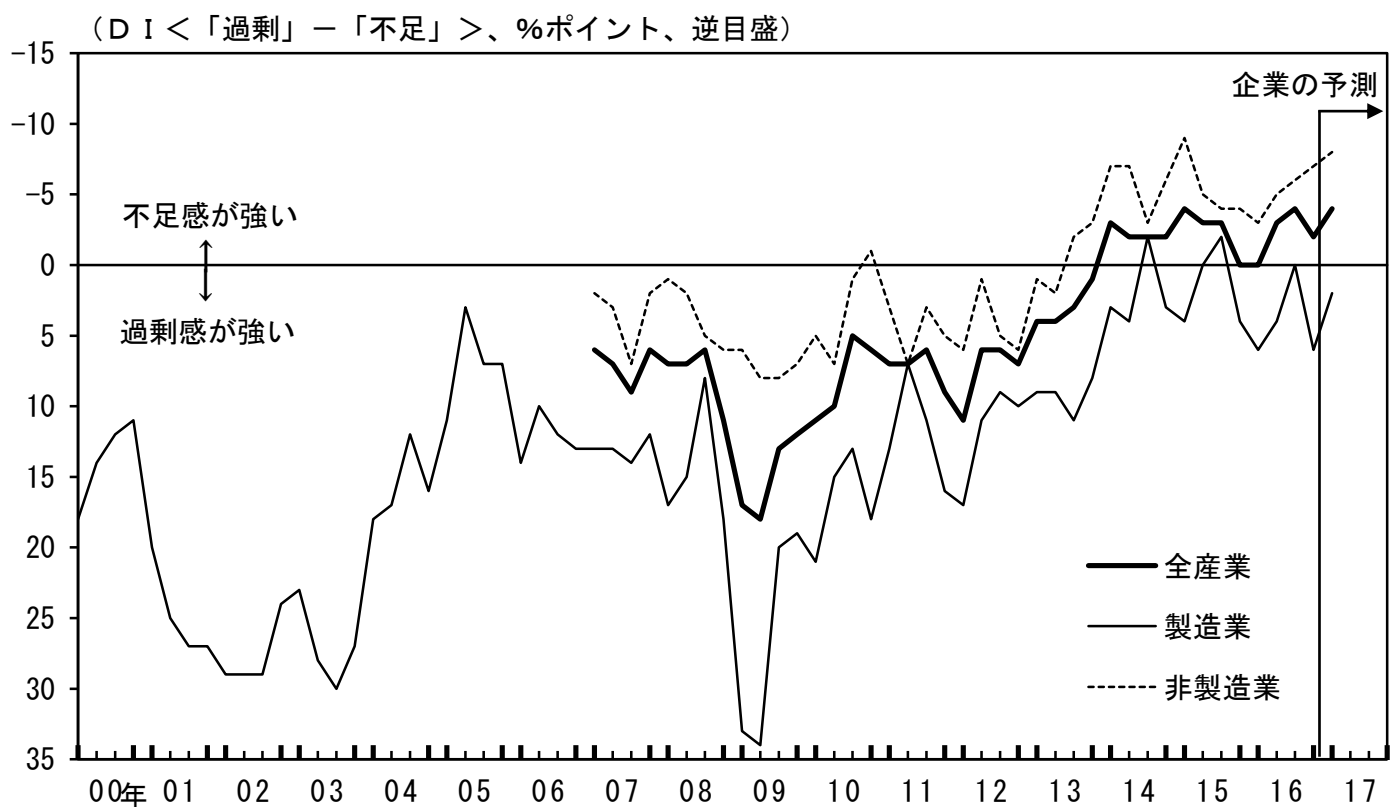
(出所) 山口県

設備投資

(1) 設備投資計画 (山口県短観)



(2) 生産・営業用設備判断D I (山口県短観)

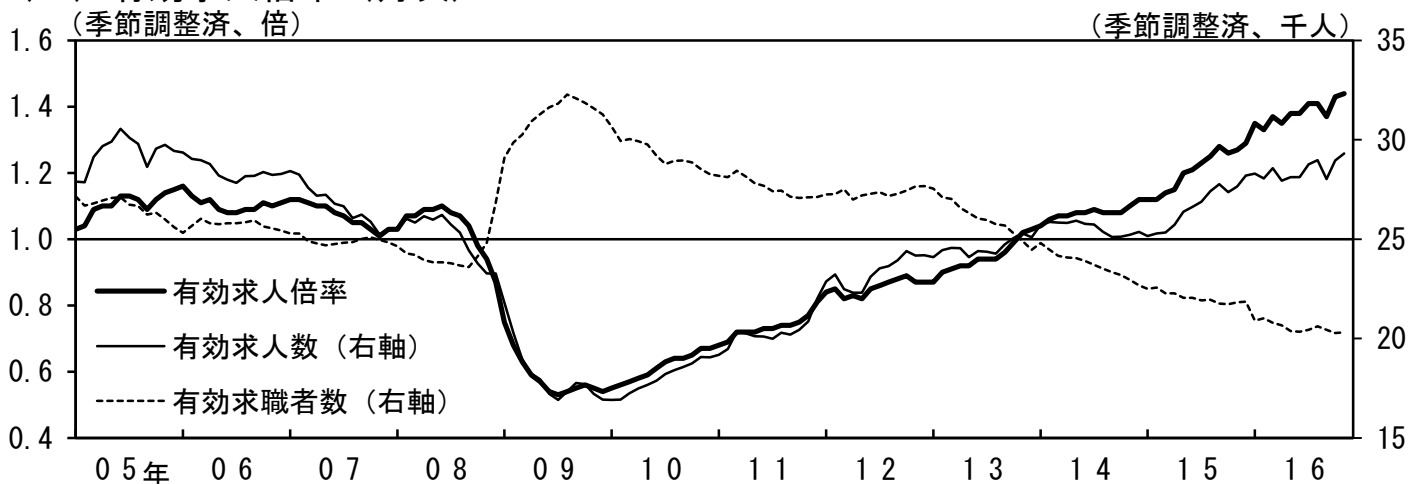


(注) (1) の16年度の値は、16/12月調査における計画値。

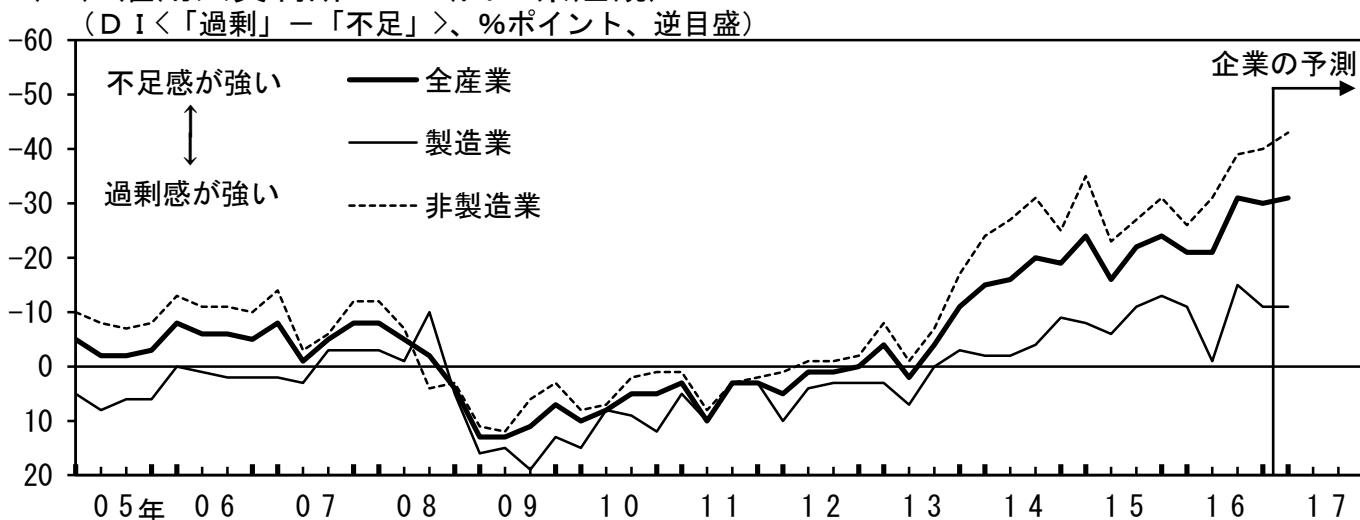
(出所) 日本銀行下関支店

雇用・所得

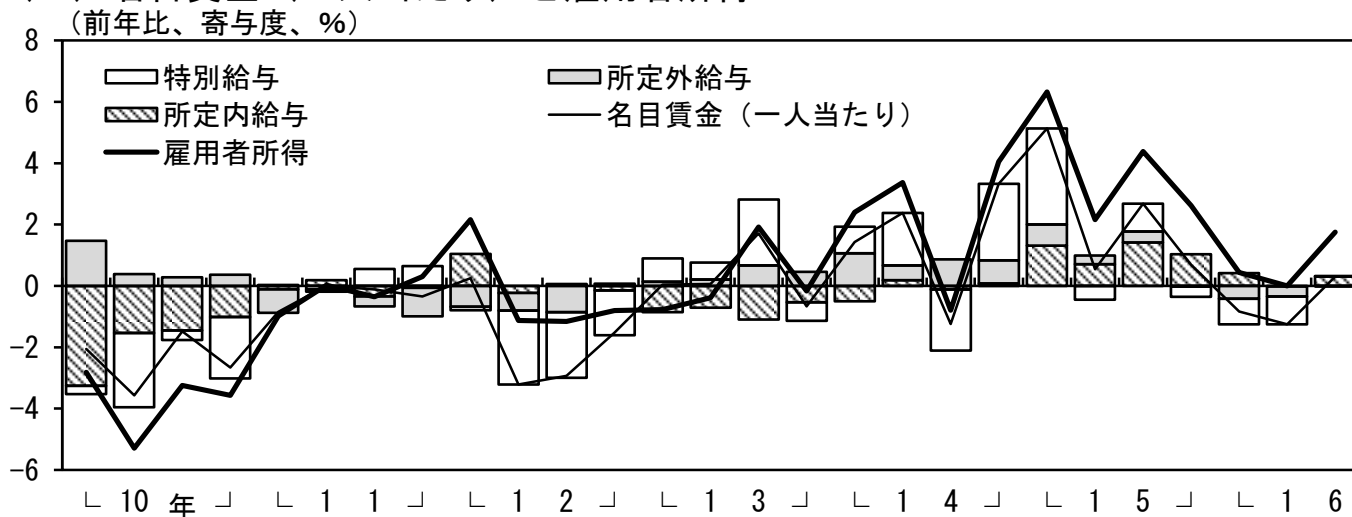
(1) 有効求人倍率 (月次)



(2) 雇用人員判断D I (山口県短観)



(3) 名目賃金 (一人当たり) と雇用者所得

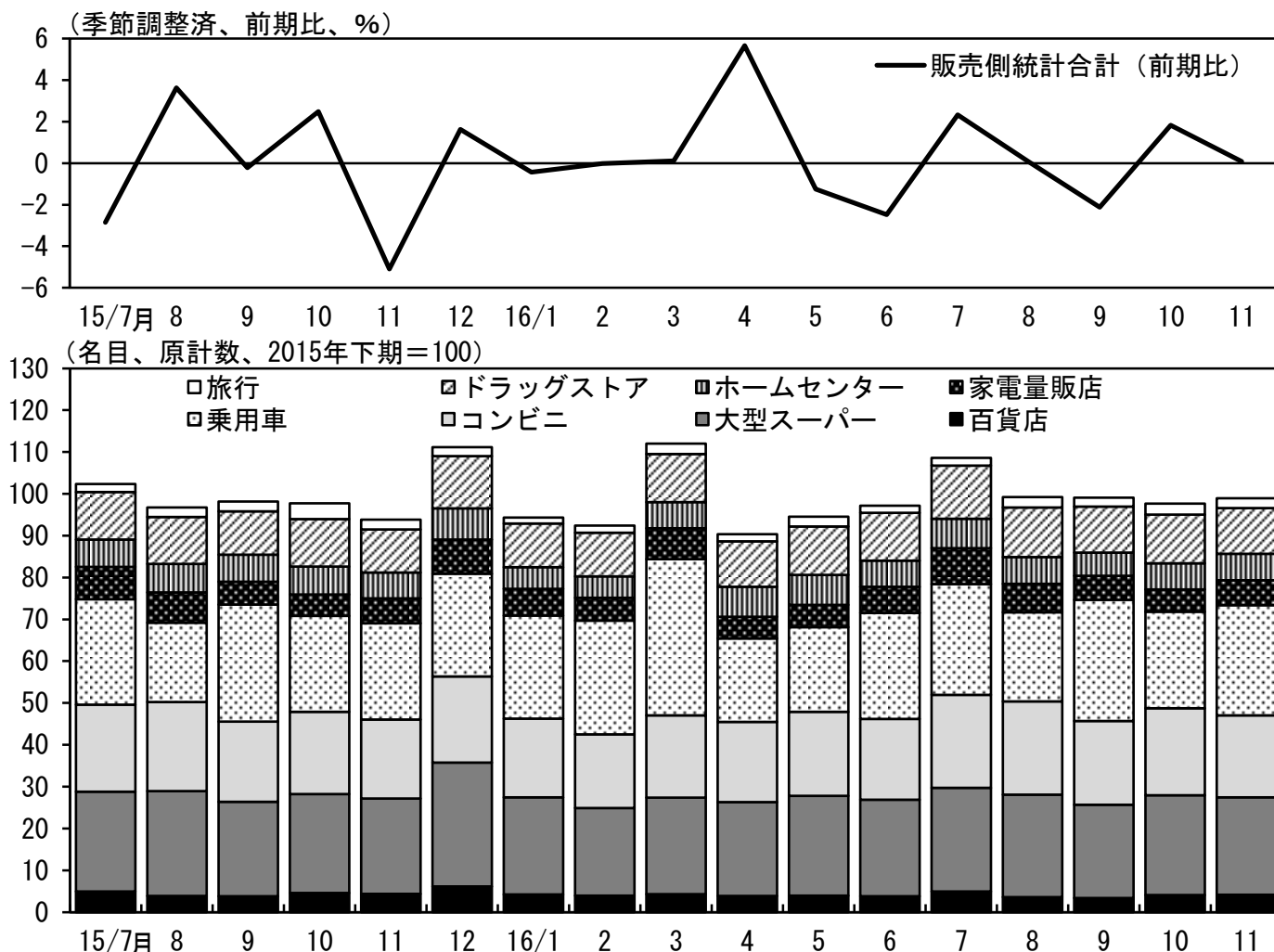


- (注) 1. (3) の四半期は、以下のように組み替えている。
第1四半期：3～5月、第2四半期：6～8月、第3四半期：9～11月、第4四半期：12～2月。
2. 雇用者所得=名目賃金 (一人あたり) × 常用雇用者数
3. (3) の寄与度は、名目賃金 (一人あたり) の前年比に対する寄与度。
4. (3) は、事業所規模30人以上。
5. (3) の16/9～11月期の前年比の値は、9～10月の合計値の前年同期比。

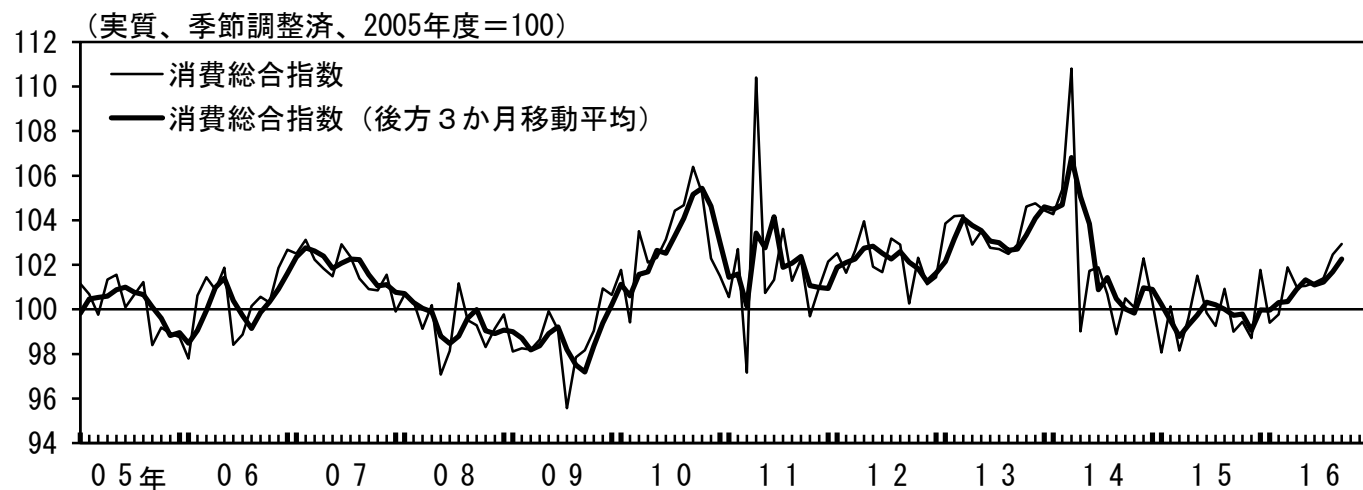
(出所) 山口県、山口労働局、日本銀行下関支店

個人消費

(1) 個人消費（山口県）に関する販売側統計（月次）



(2) 消費総合指数（山口県）（月次）



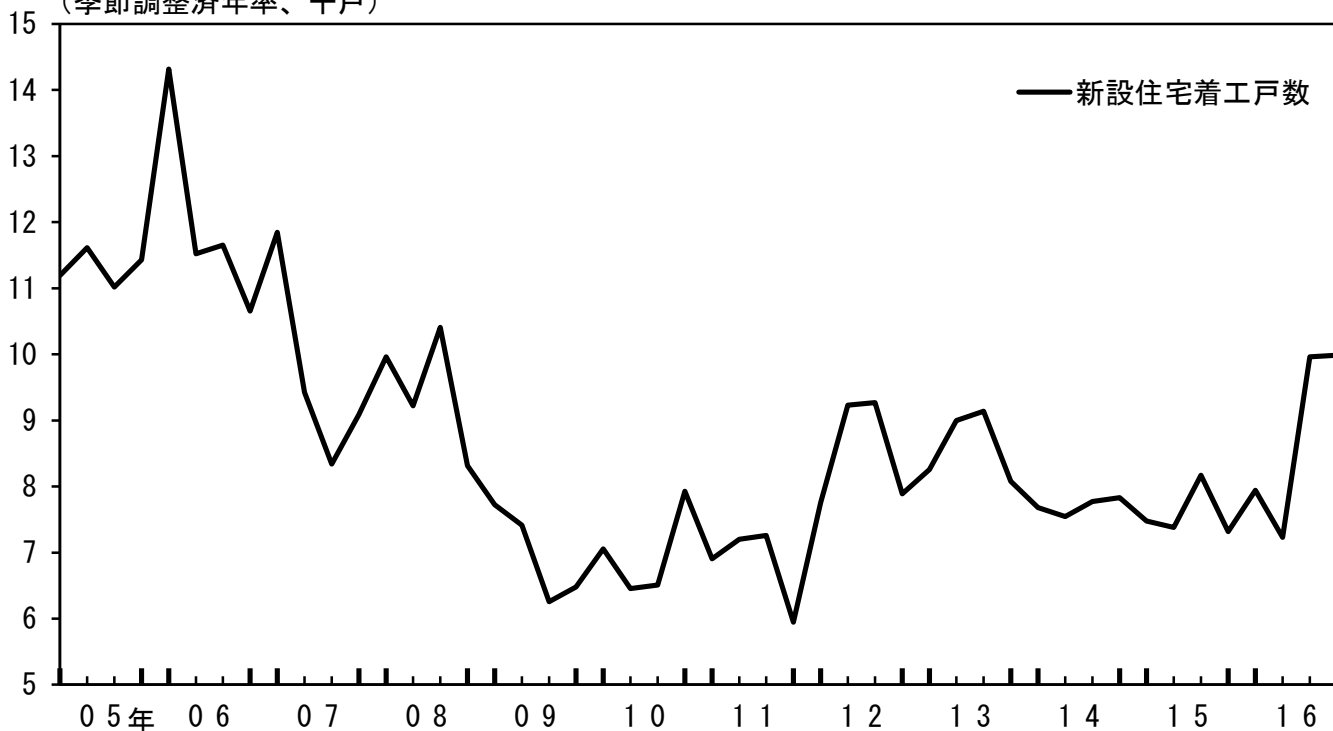
- (注) 1. (1)の「大型スーパー」は、商業動態統計の百貨店・スーパー販売額（山口県）から、日本百貨店協会による百貨店売上高（山口県）を除いて算出。
2. (1)の「乗用車」は、次式による試算値。
「乗用車」=乗用車登録台数×普通乗用車単価+軽乗用車販売台数×軽乗用車単価
なお、普通乗用車と軽乗用車の単価は、小売物価統計から入手。
3. (1)の季節調整済前期比は、日本銀行下関支店による試算値。

(出所) 内閣府、総務省、経済産業省、中国運輸局、日本百貨店協会、日本銀行下関支店

住宅投資

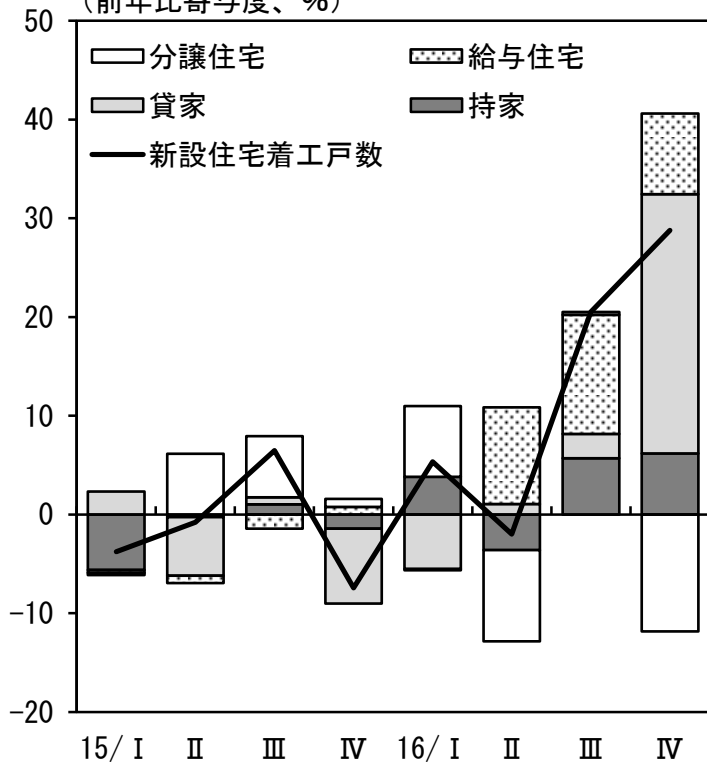
(1) 新設住宅着工戸数 (四半期)

(季節調整済年率、千戸)



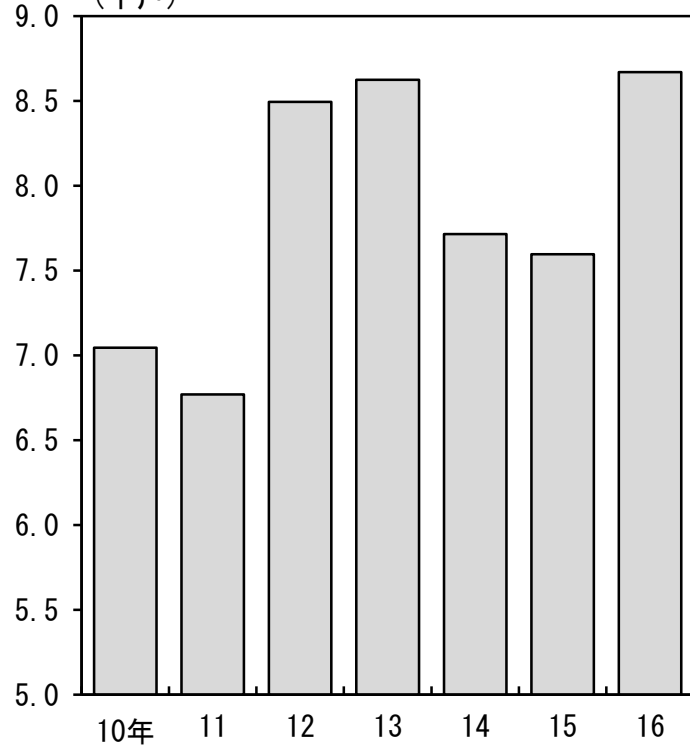
(2) 新設住宅着工戸数の内訳

(前年比寄与度、%)



(3) 新設住宅着工戸数 (暦年)

(千戸)

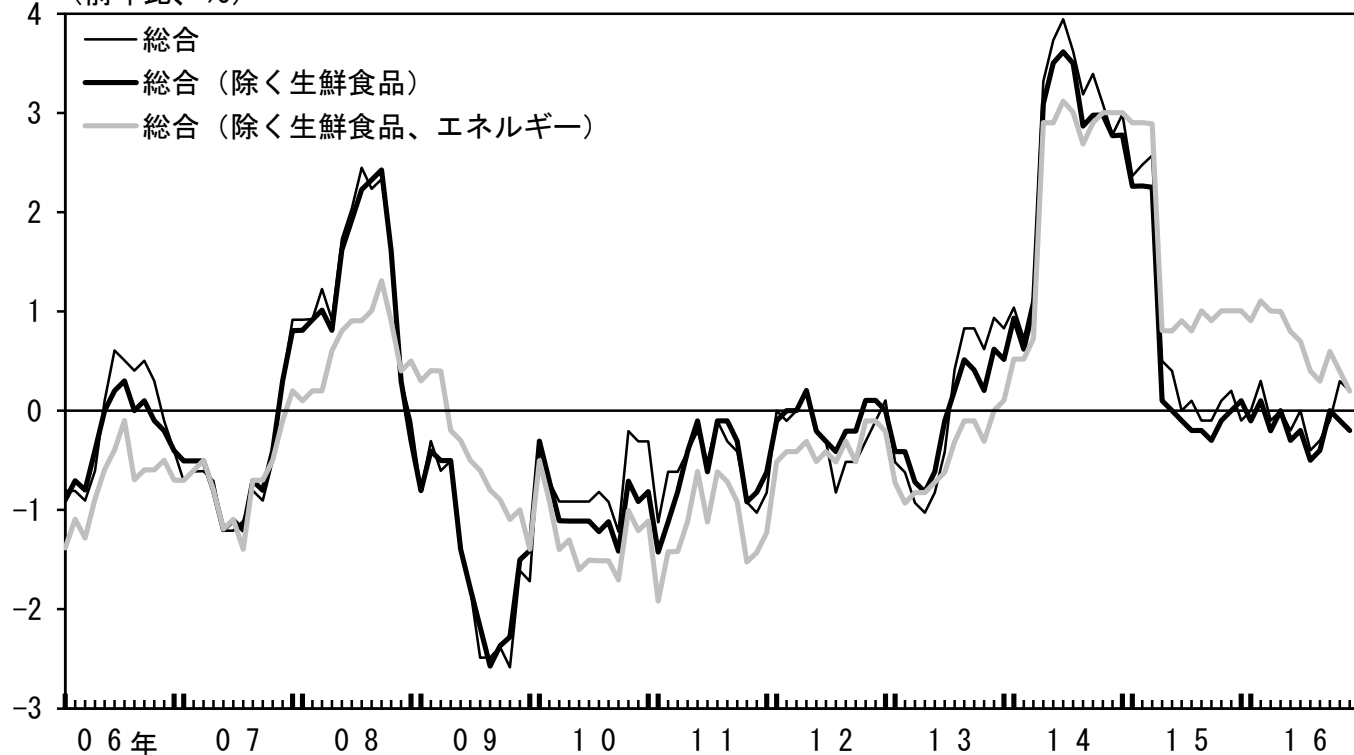


- (注) 1. 新設住宅着工戸数の季節調整は、日本銀行下関支店による。
- 2. (1) の16/10~12月期の値は、16/10~11月の値を基に算出。
- 3. (2) の16/10~12月期の前年比は、16/10~11月の合計値の前年同期比。
- 4. (3) の16年の値は、16/1~11月の値の年率換算値。

消費者物価

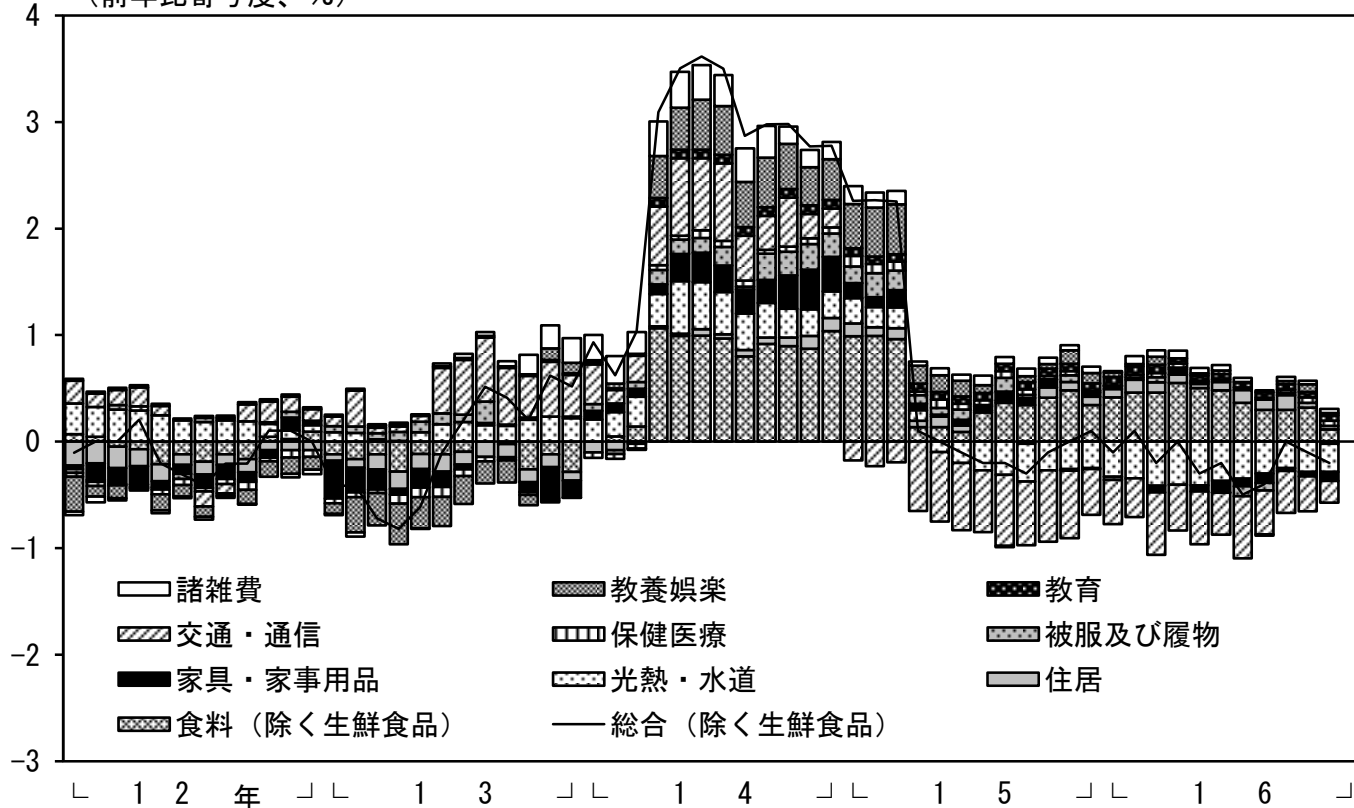
(1) 山口市消費者物価指数 (2015年基準) (月次)

(前年比、%)



(2) 総合 (除く生鮮食品) の内訳

(前年比寄与度、%)



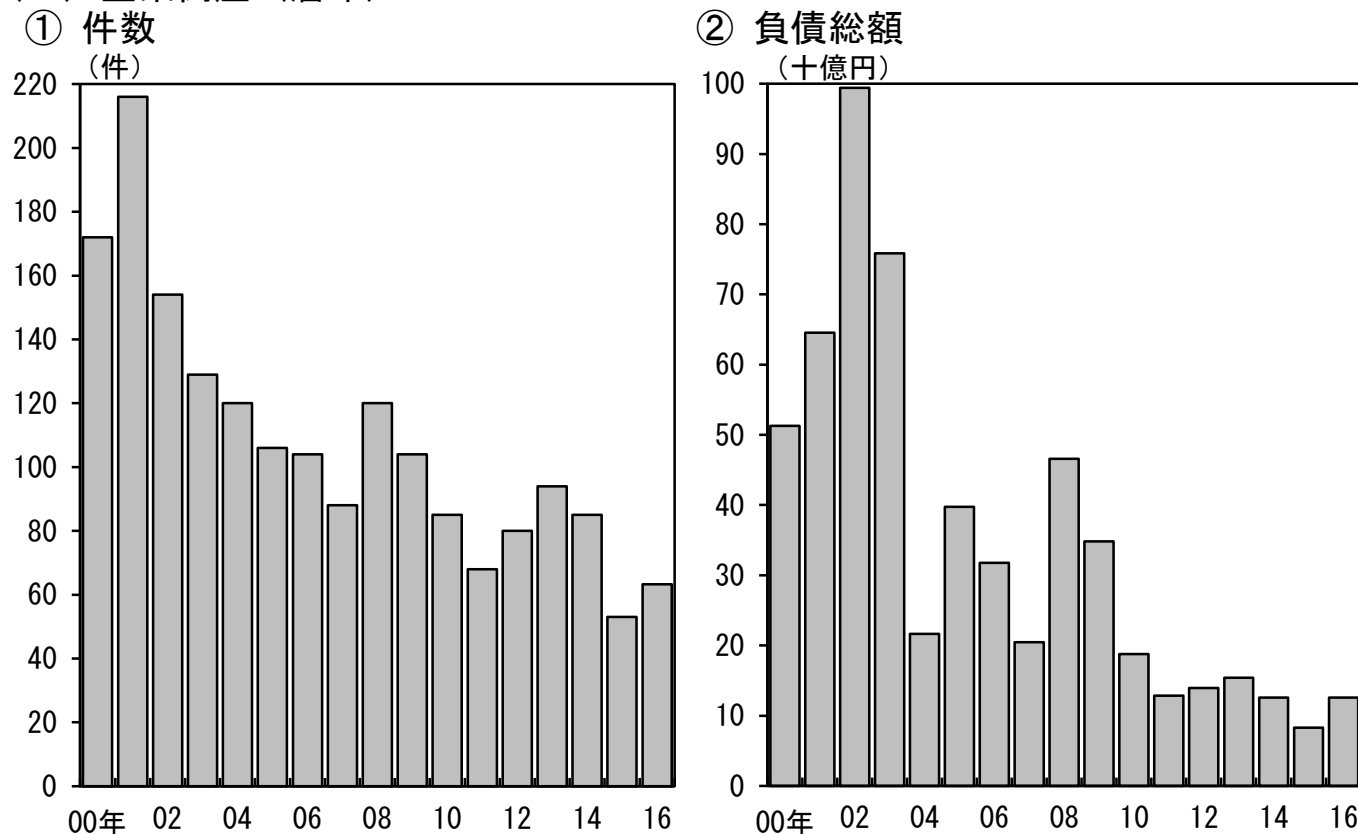
(注) 1. 14/4月の消費税率引き上げの影響を含む。

2. (1) の「総合 (除く生鮮食品、エネルギー)」は、日本銀行下関支店による試算値。

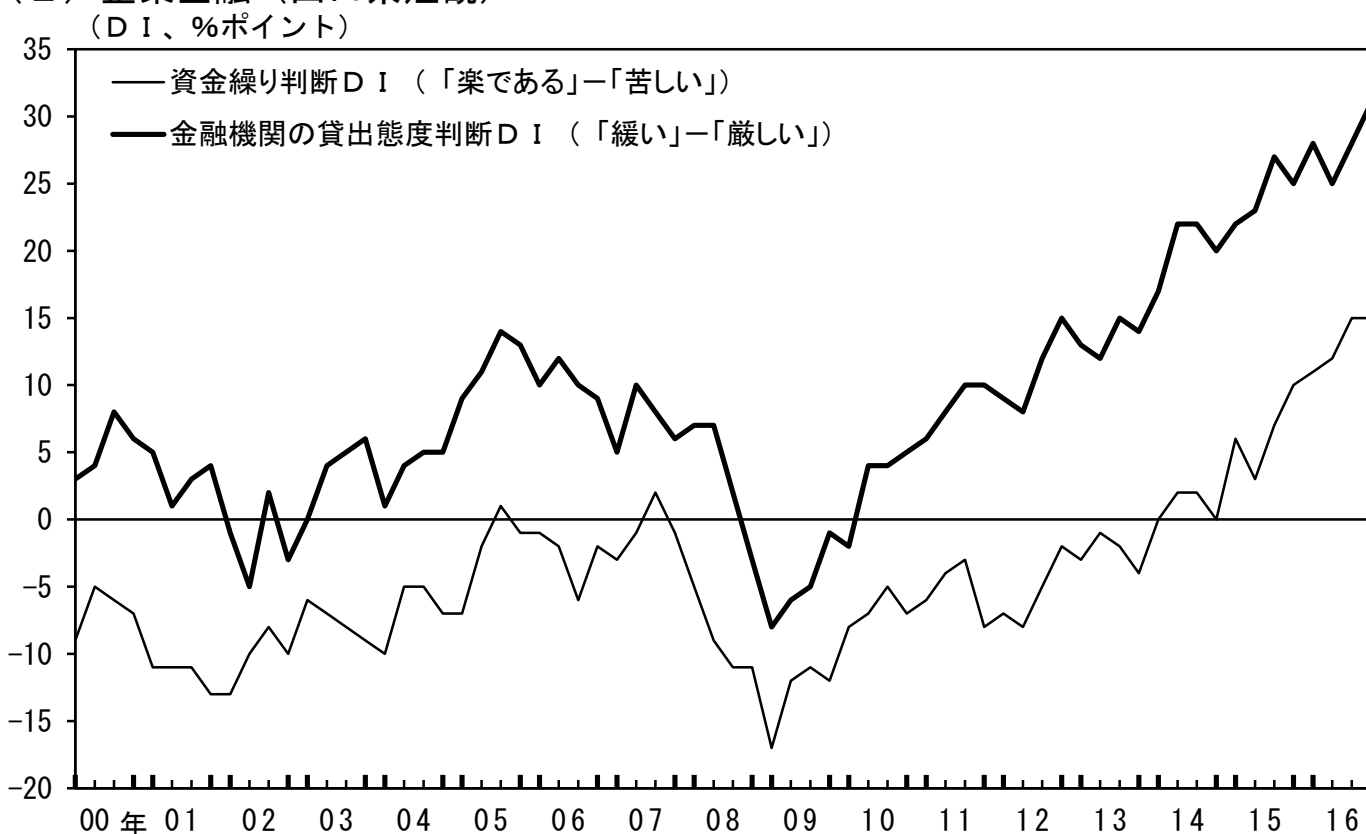
(出所) 総務省

金融(1)

(1) 企業倒産(暦年)



(2) 企業金融(山口県短観)



(注) (1) の16年の値は、16/1~11月の値の年率換算値。

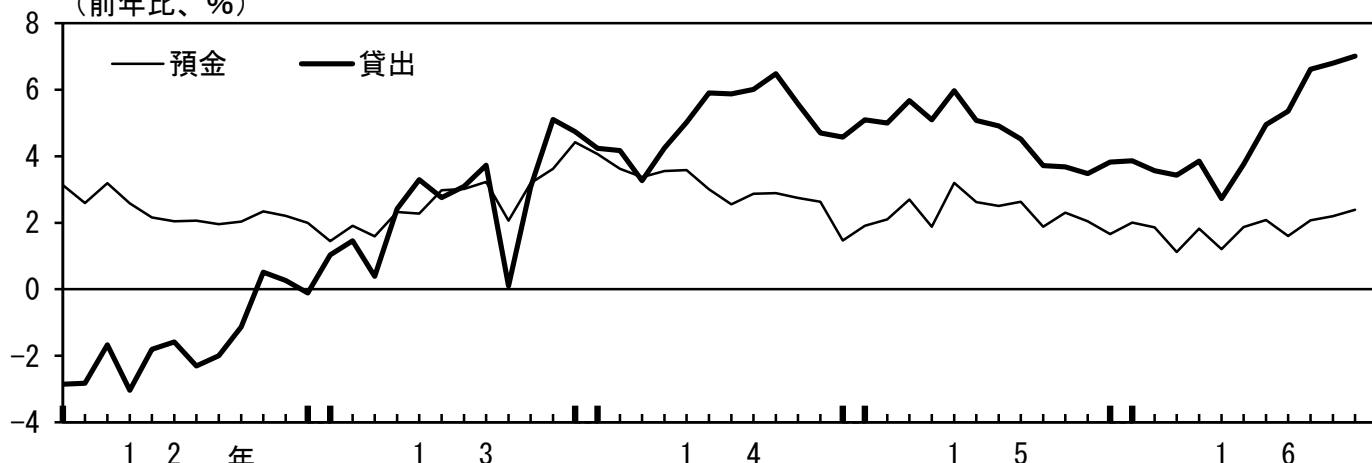
(出所) 東京商工リサーチ、日本銀行下関支店

金融 (2)

(1) 預金、貸出 (末残)

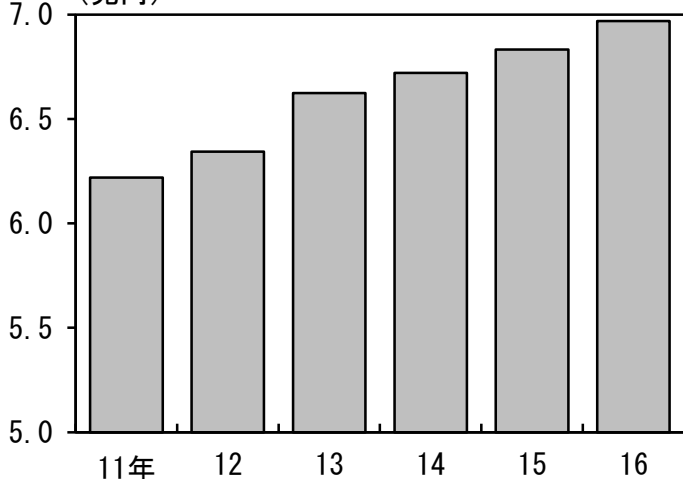
① 預金、貸出 (前年比) (月次)

(前年比、%)



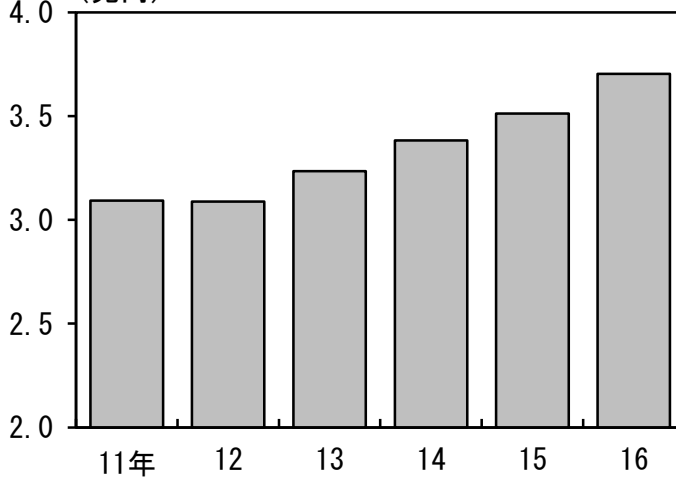
② 預金 (水準) (暦年)

(兆円)



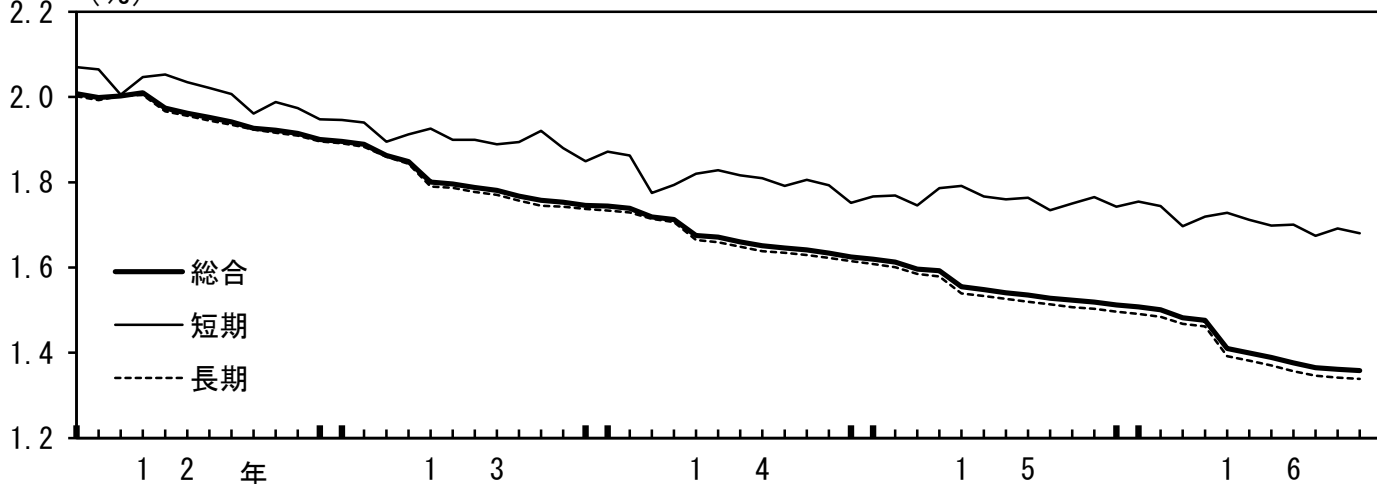
③ 貸出 (水準) (暦年)

(兆円)



(2) 貸出約定平均金利 (ストックベース) (月次)

(%)



(注) 1. (1) は、国内銀行 (ゆうちょ銀行を除く) の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫を対象。銀行勘定を集計 (国内銀行は、オフショア勘定を除く)。

2. (1) ②と③は、各年12月の値。ただし、2016年は、11月の値。

3. (2) は、山口県内に店舗を置く国内銀行 (ゆうちょ銀行を除く) の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利は、銀行勘定の円貸出 (当座貸越を除く)。

(出所) 日本銀行下関支店

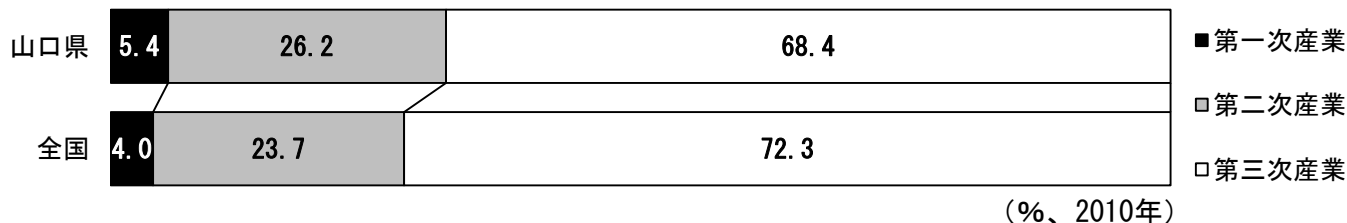
山口県経済の基本情報

(1) 山口県の経済規模

(* : 2015/10月時点、それ以外 : 2013年度)

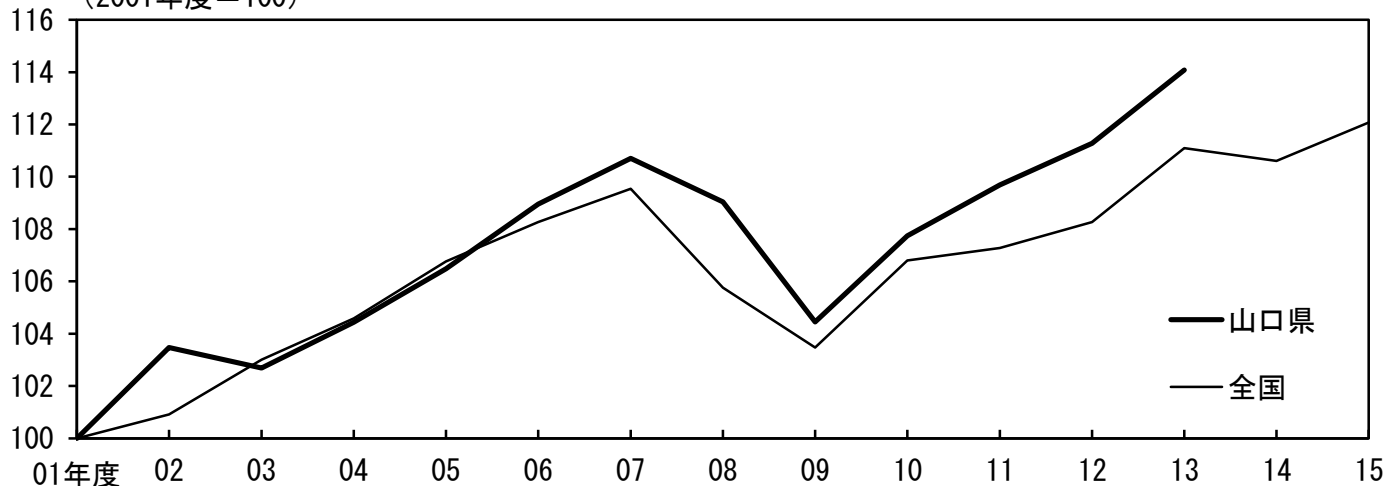
	総面積	総人口*	就業者数	県内総生産 (名目)	就業者一人当たり 県内総生産 (名目)	一人当たり 県民所得 (名目)
山口県 <全国比>	6,114km ² <1.6%>	140.5万人 <1.1%>	65.2万人 <1.0%>	5.8兆円 <1.2%>	886.0万円 <118.9%>	312.4万円 <109.8%>

(2) 就業者数の産業別比率

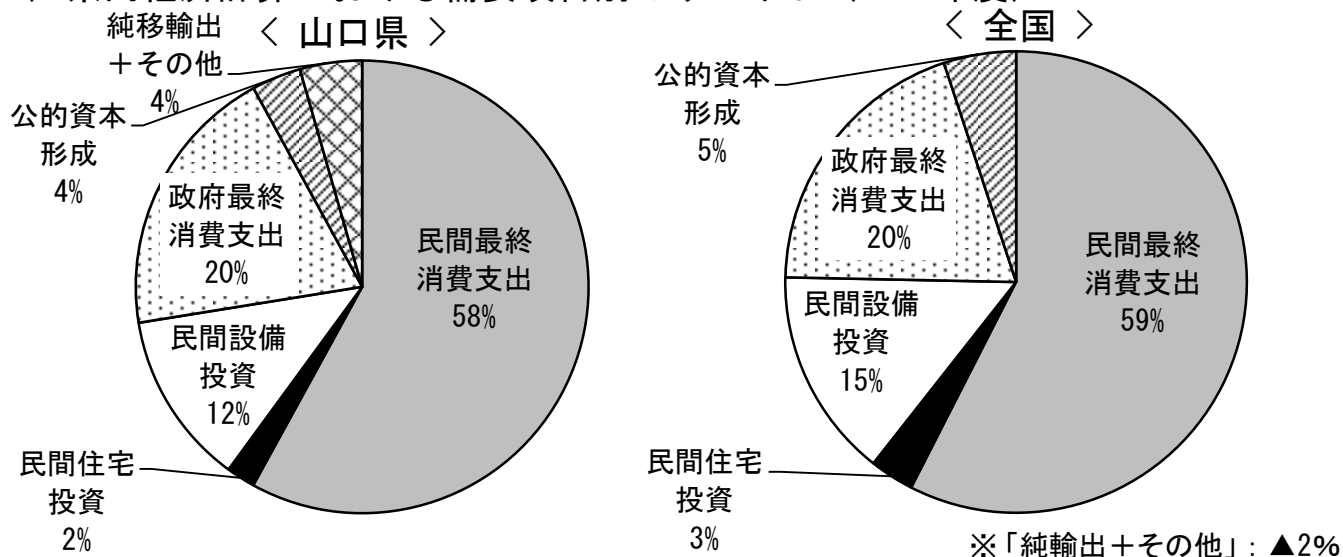


(3) 山口県内総生産 (実質) と実質GDP (年度)

(2001年度=100)



(4) 県内経済計算における需要項目別のウエイト (2013年度)

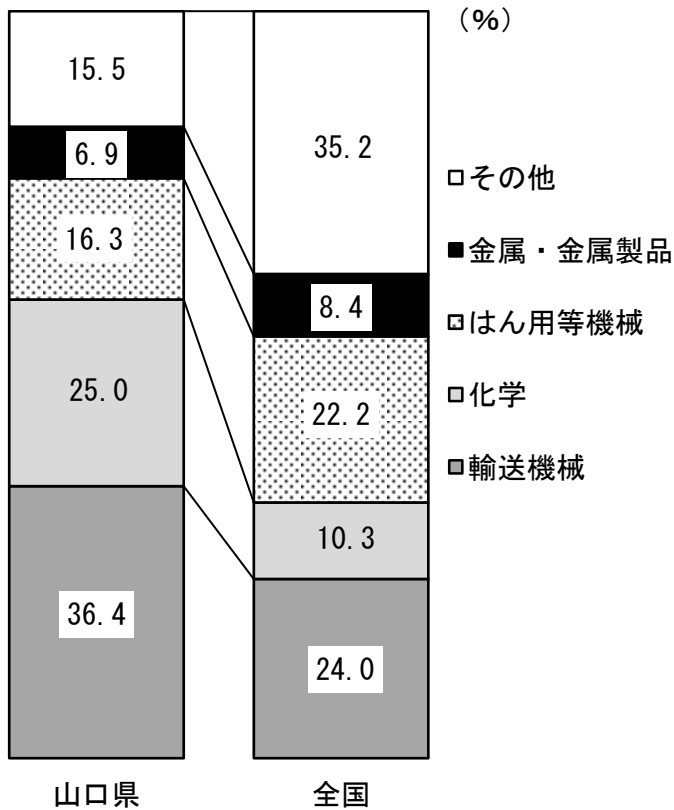


- (注) 1. (4) の「純(移)輸出+その他」には、「在庫」および「統計上の不突合」を含む。
 2. (4) は、いずれも実質ベース (ただし、山口県と全国で実質化の方法が異なる)。
 (出所) 内閣府、総務省、山口県

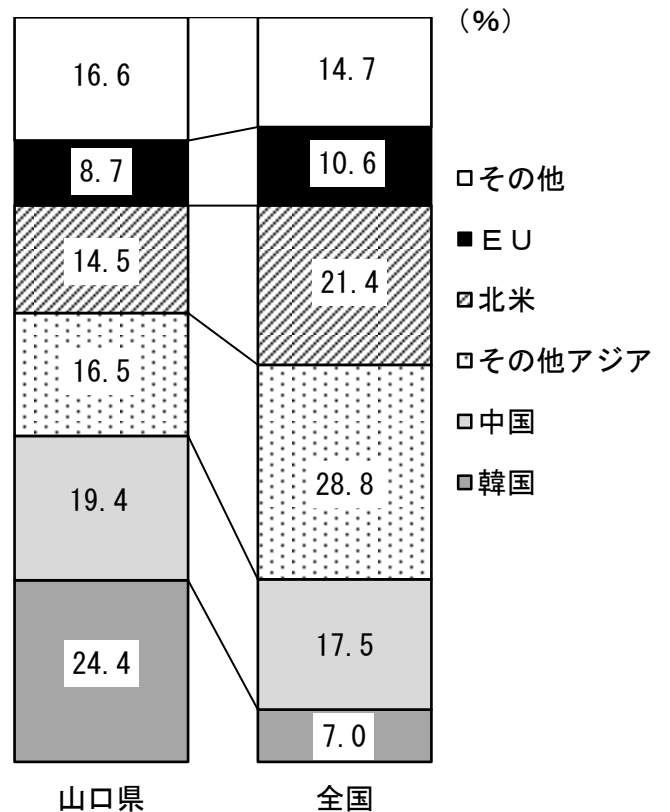
山口県の輸出入の特徴

(1) 輸出金額の内訳 (2015年)

＜品目別＞

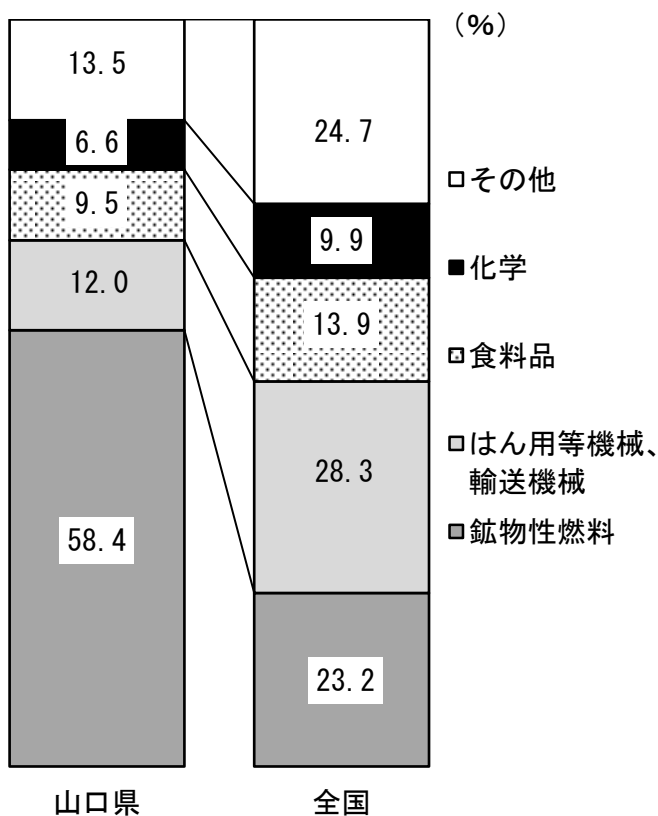


＜国・地域別＞

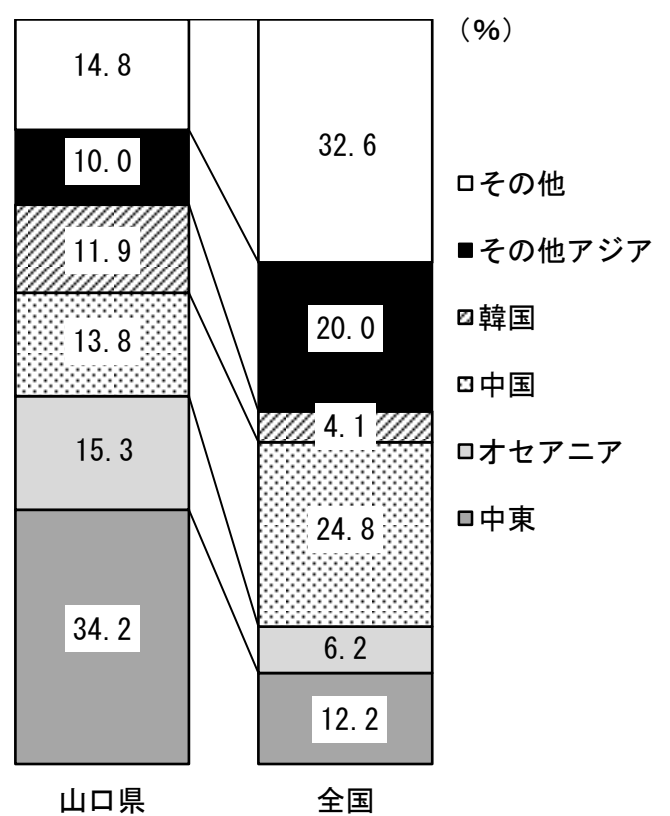


(2) 輸入金額の内訳 (2015年)

＜品目別＞



＜国・地域別＞

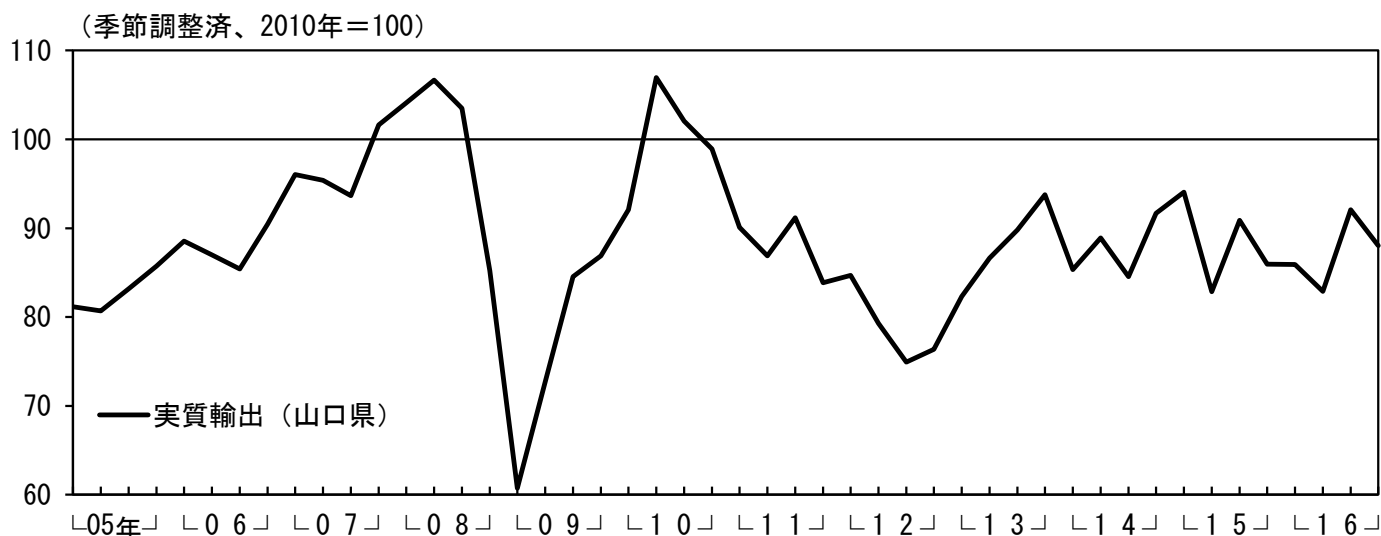


実質輸出（山口県）の動向

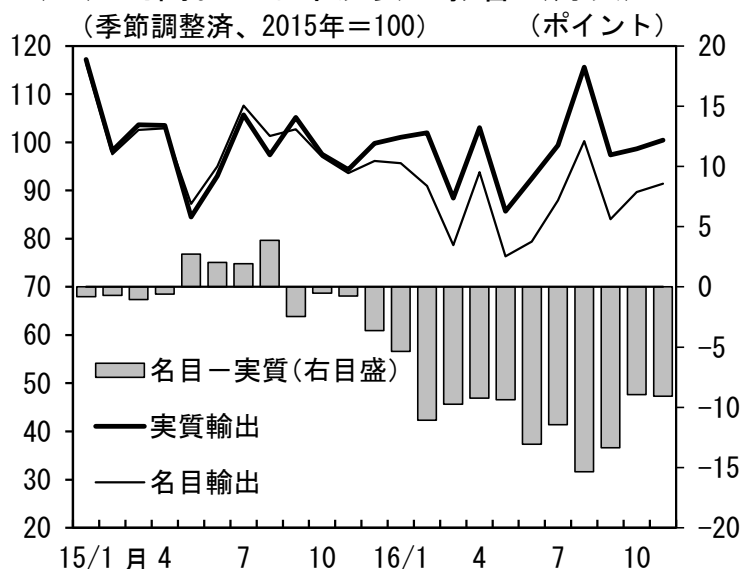
(1) 名目輸出と為替相場の関係（月次）



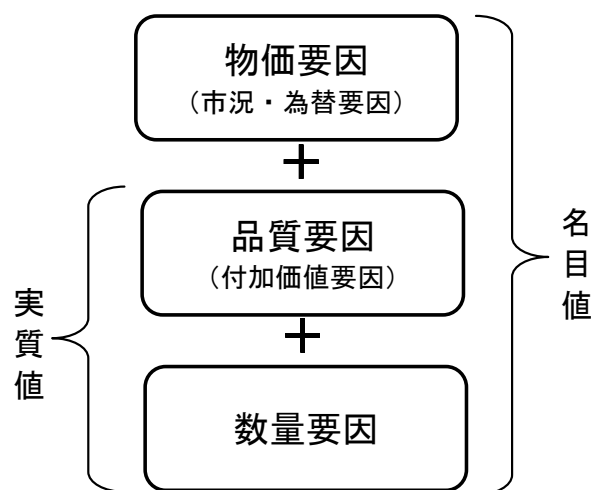
(2) 実質輸出（四半期）



(3) 円高および市況安の影響（月次）



(参考) 「実質」概念と「名目」概念

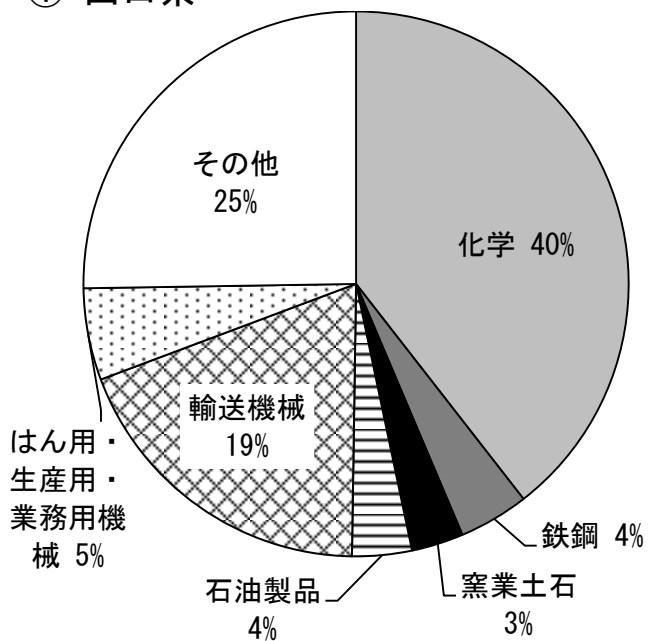


- (注) 1. (1) のドル・円レートは、東京市場の月間平均値。
2. (2) の実質輸出（山口県）は、日本銀行下関支店による試算値。
3. (2) の実質輸出（山口県）の16/10~12月期の値は、16/10~11月の平均値。
4. 実質輸出および名目輸出の季節調整は、日本銀行下関支店による。

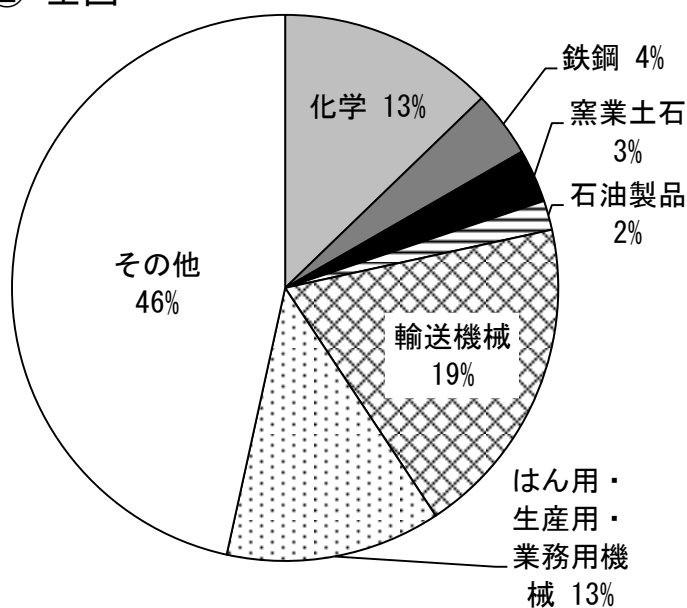
山口県鉱工業生産の特徴

(1) 鉱工業生産指数の業種別ウエイト

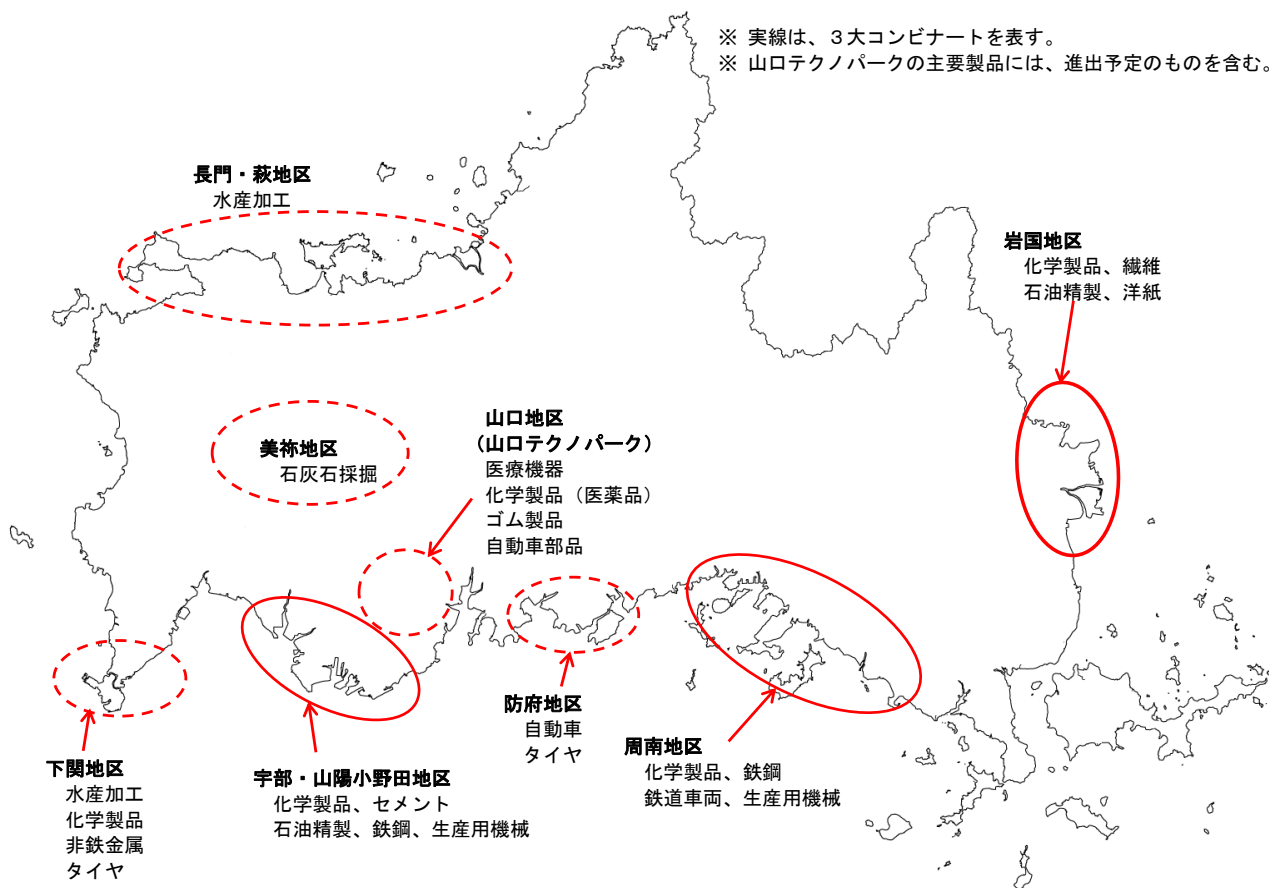
① 山口県



② 全国



(2) 山口県内の鉱工業立地と各地区の製品例



(注) (1) ①の「はん用・生産用・業務用機械」は、山口県鉱工業生産指数における「はん用機械」と「生産用機械」のウエイトを合計したものの。

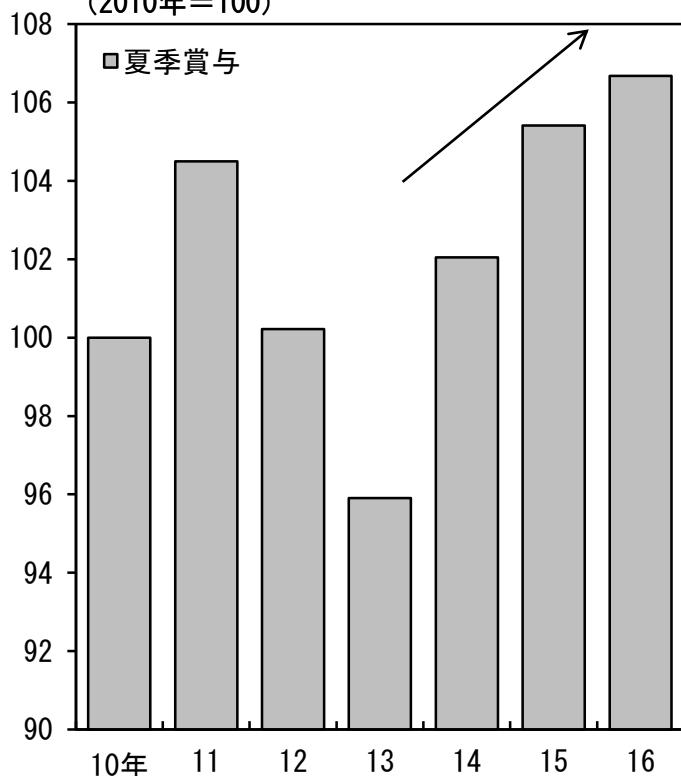
(出所) 経済産業省、山口県

山口県における夏季賞与の動向

(1) 夏季賞与に関する調査

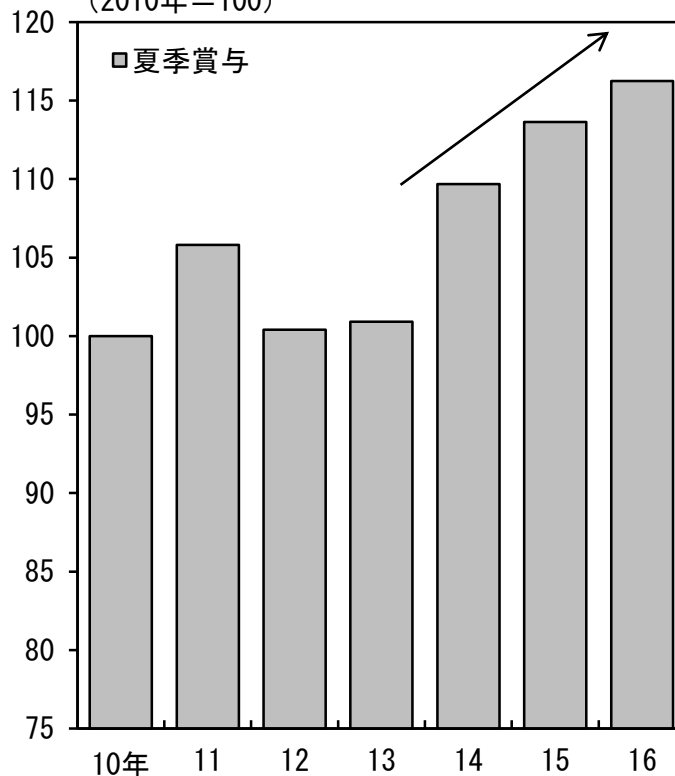
① 毎月勤労統計調査

(2010年=100)



② 「一時金要求・妥結状況」調査

(2010年=100)



(2) 毎月勤労統計調査の特別給与に含まれるもの

項目	内容
現金給与総額	(a) と (b) の合計額。
(a) 定期給与	決められた支給条件や算定方法によって、毎月同じように支給される給与。①と②に分かれる。
① 所定内給与	定期給与のうちで、②以外のもの。
② 所定外給与	時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等。
(b) 特別給与	定期給与以外のもので、典型的には次のようなものを指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏季および年末の賞与や期末手当金等の一時金 ・ 3か月を超える期間で算定される現金給与 (例：6か月分の通勤手当) ・ 臨時で支払われた現金給与 ・ ベースアップ等の差額追払い

- (注) 1. (1) は、賞与を支給された労働者1人あたり。
 2. (1) は、各調査の前年同期比の値を用いて算出。なお、②は、各調査における同一組合ベースの使用。
 3. (1) ①は、毎月勤労統計調査において、従業員30以上の事業所を対象に集計されたもの。
 ②は、県内の民間事業所の労働組合を対象に実施されたアンケート調査。

(出所) 山口県